

# 日向市人口ビジョン

(令和2年2月改訂版)

日向市

令和2年2月

# 目 次

## 第1章 人口の現状分析

1-1. 人口動向分析	1
(1) 人口の推移	1
(2) 人口構成	3
(3) 社会動態の動向	4
(4) 自然動態の動向	9
1-2. 産業別人口	12
(1) 産業別人口	12

## 第2章 将来人口推計と人口減少が与える影響

2-1. 将来人口推計	14
(1) 「社人研」による推計	14
(2) 国・県の将来人口推計	22
(3) 日向市の将来人口推計と分析	23
2-2. 人口減少が地域の将来に与える影響	27
(1) 人口減少が地域の将来に与える影響の分析	27

## 第3章 人口の将来展望

3-1. 日向市を取り巻く状況	34
(1) インフラ整備の状況	34
(2) 産業の状況	35
3-2. 今後の課題	37
(1) 人口流出の抑制	37
(2) 賃金の格差	38
(3) 人材の確保	39
3-3. 人口動態に関する市民意識調査	42
(1) 結婚・子育てに関する意識について	42
(2) 高校生の意識調査	44
3-4. 将来展望	46
(1) 人口減少対策の方向性	46
(2) 日向市の目指す将来の姿	47

# 第1章 人口の現状分析

## 1-1. 人口動向分析

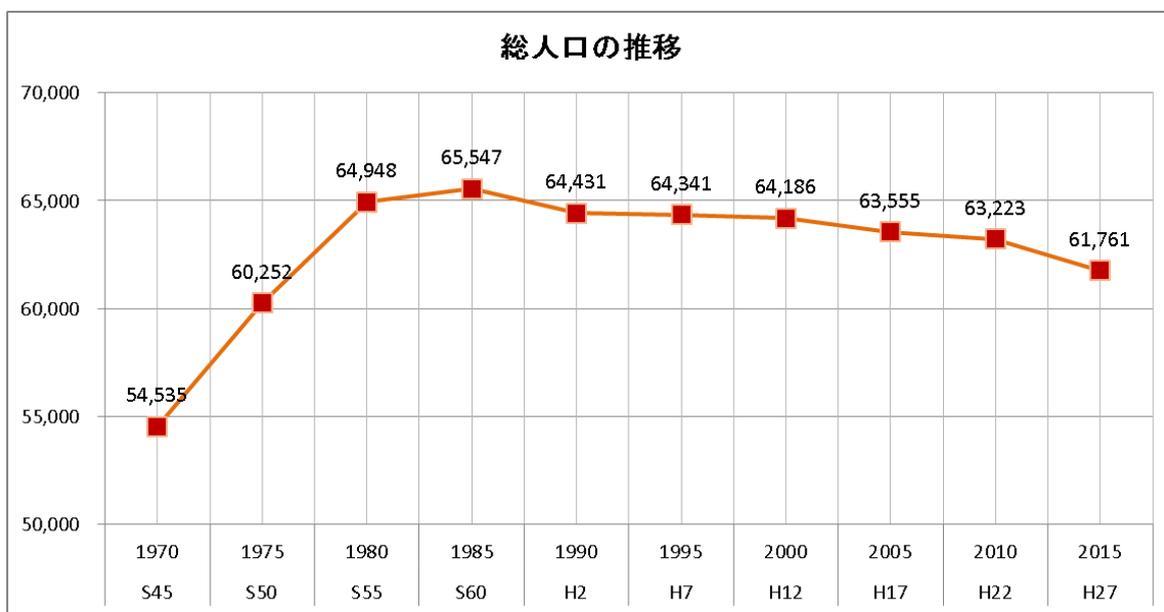
### (1) 人口の推移

図表 1-1 は、本市の総人口と、人口増減の要因となる自然動態人口（出生数、死亡数）及び社会動態人口（転入数、転出数）の推移をグラフにしたものです。

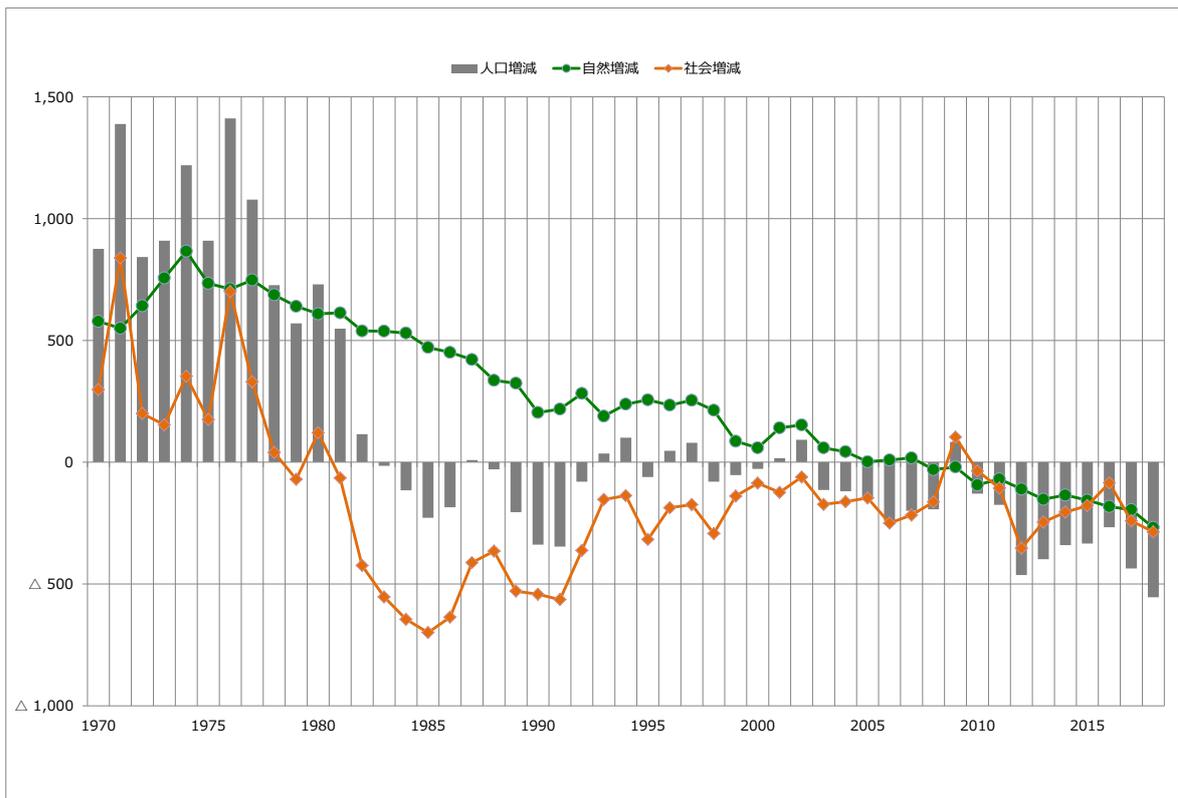
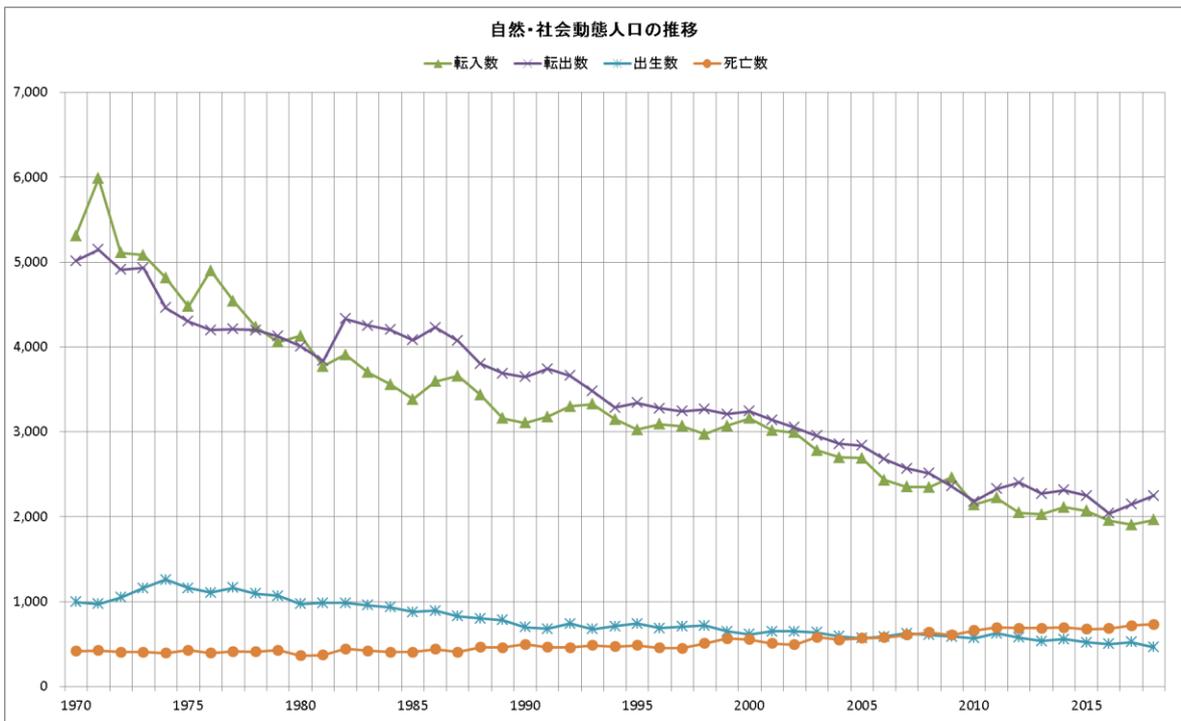
本市の総人口は、1975（S50）年代前半までは、転入数が転出数を上回る社会増と、出生数が死亡数を上回る自然増が相まって急増していますが、その後は、転出数が転入数を上回る社会減に転じ、それを自然増が補う形で緩やかな減少傾向が続いてきました。

しかし、2005（H17）年以降、出生数と死亡数がほぼ同数となり、2010（H22）年からは死亡数が出生数を上回る自然減に転じていることから、今後、人口は急激に減少する恐れがあります。高齢化の進展により死亡数は今後も増加していくことが予想されます。

図表 1-1 日向市の人口の推移



※H27年国勢調査から作成



※現住人口から作成

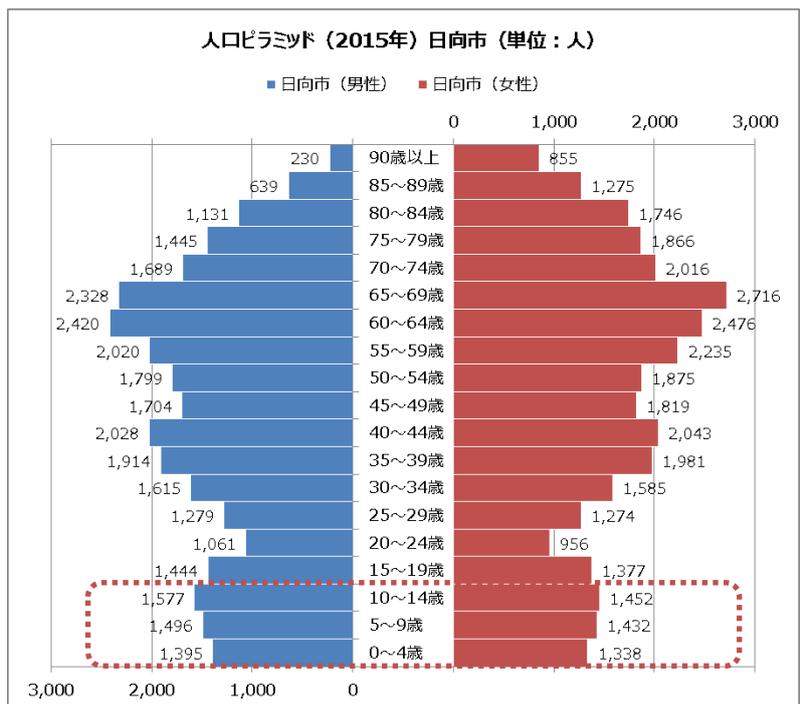
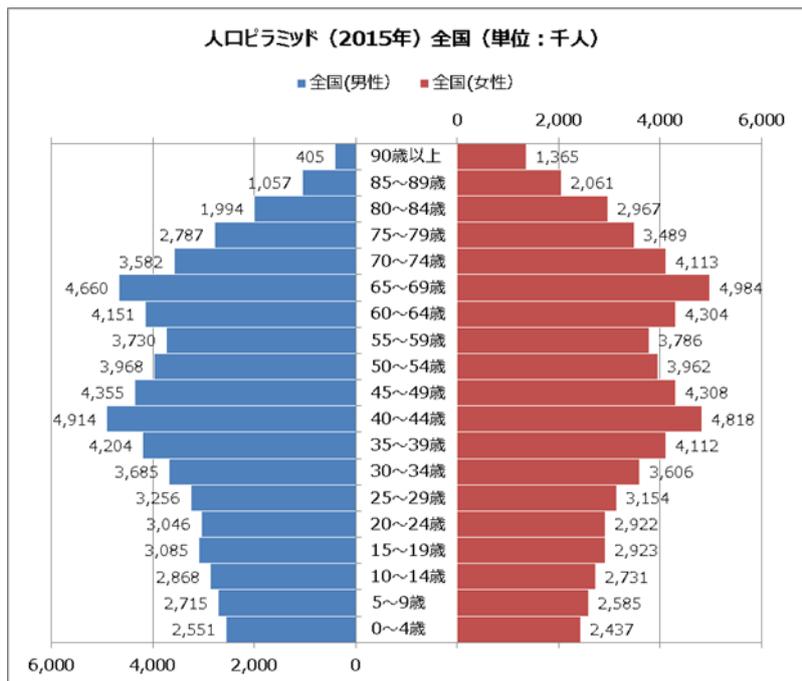
## (2) 人口構成

図表 1-2 は、本市と全国の人口ピラミッドです。

全国平均と比較して、本市に大きな歪（ひずみ）が見られるのは、20～24 歳から 30～34 歳までの世代で、著しく少ない状況となっているためです。

本市には、大学などの高等教育機関がなく、若者の希望する就職先が少ないため、高校卒業後、進学や就職により市外に転出し、そのまま居住する傾向が高いのではないかと推察されます。

図表 1-2 人口ピラミッド比較



### (3) 社会動態の動向

#### ① 転入・転出の状況

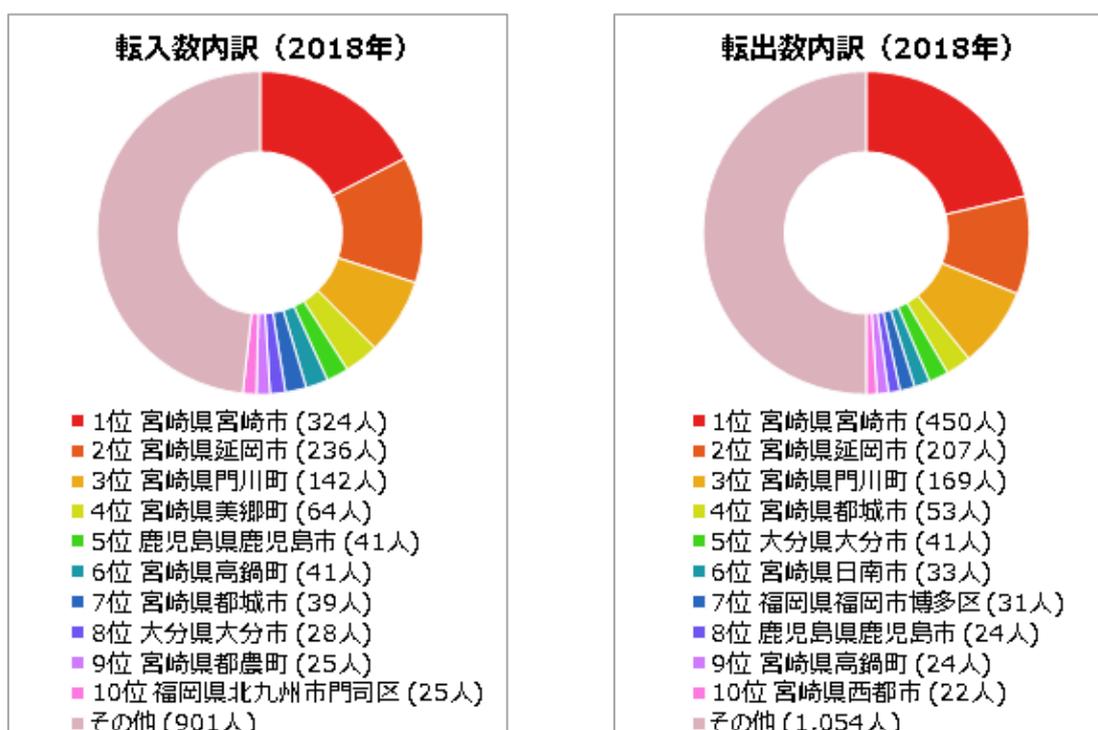
図表1-3は、平成30年の1年間の本市への転入、転出の上位地域を示したものです。

県内では、最大の転入・転出先は、宮崎市となっており、1年間で126人（転入数324人、転出数450人）が流出しています。

また、延岡市からは、1年間に29人（転入数236人、転出数207人）が流入しています。

県外では、鹿児島県（30人）、福岡県（29人）、沖縄県（14人）の順で転入超過が多く、東京都（46人）、福岡県（44人）、熊本県（25人）の順で転出超過が多い状況となっております。

図表 1-3 転入・転出の状況

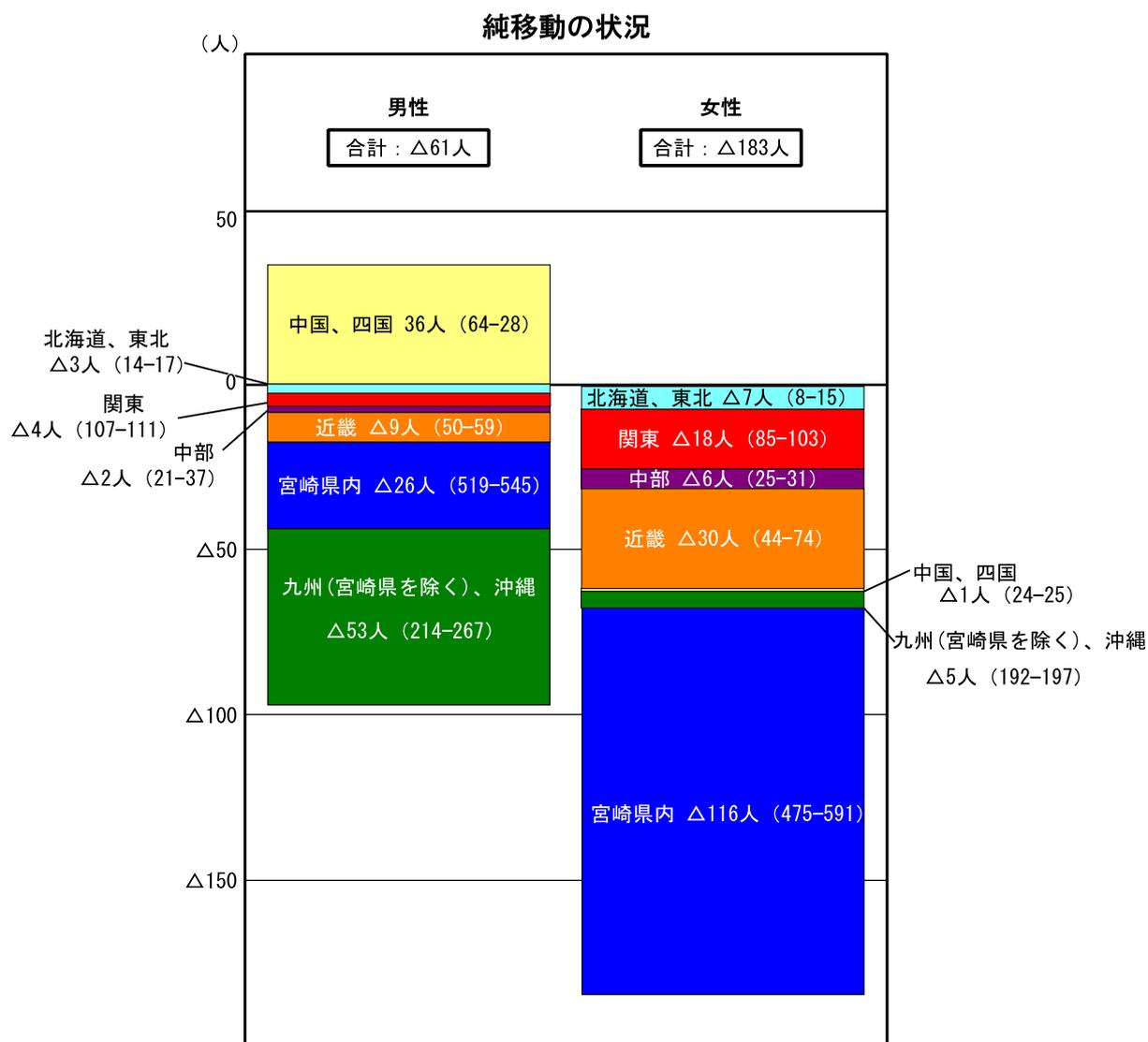


	転入超過				転出超過			
	県内		県外		県内		県外	
1	延岡市	29人	鹿児島県	30人	宮崎市	129人	東京都	46人
2	高鍋町	17人	福岡県	29人	門川町	27人	福岡県	44人
3	高千穂町	4人	沖縄県	14人	都城市	14人	熊本県	25人
4	川南町	2人	京都府	9人	日南市	11人	長崎県	22人
5			大阪府	8人	西都市	6人	大分県	19人

図表 1-4 は、人口の純移動の状況を男女別に示したものです。男性の 61 人に対し、女性は 183 人が流出しており、女性の方が多く市外に流出しています。

男性は、九州管内への人口流出が最も多く、女性は、宮崎県内への人口流出が多い状況となっています。性別によって人口移動の傾向に違いが見られることから、性別に配慮した取り組みが重要になります。

図表 1-4 人口の純移動の状況（男女別）

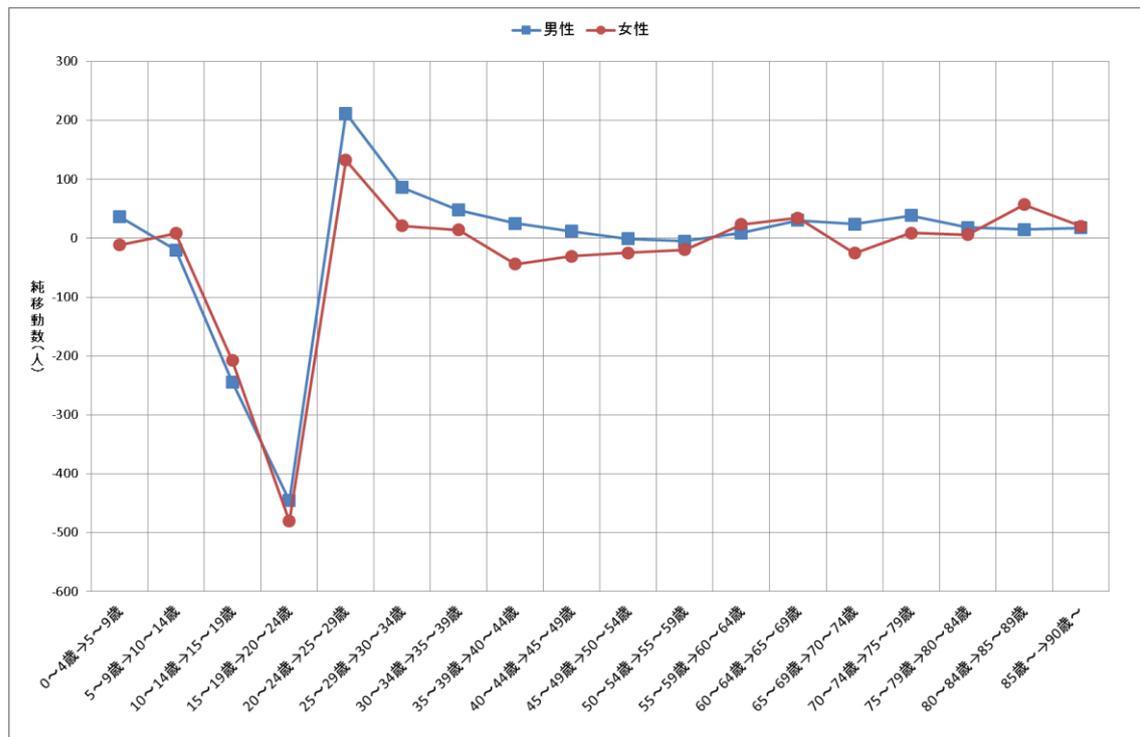


## ② 年齢階級別の人口移動の状況

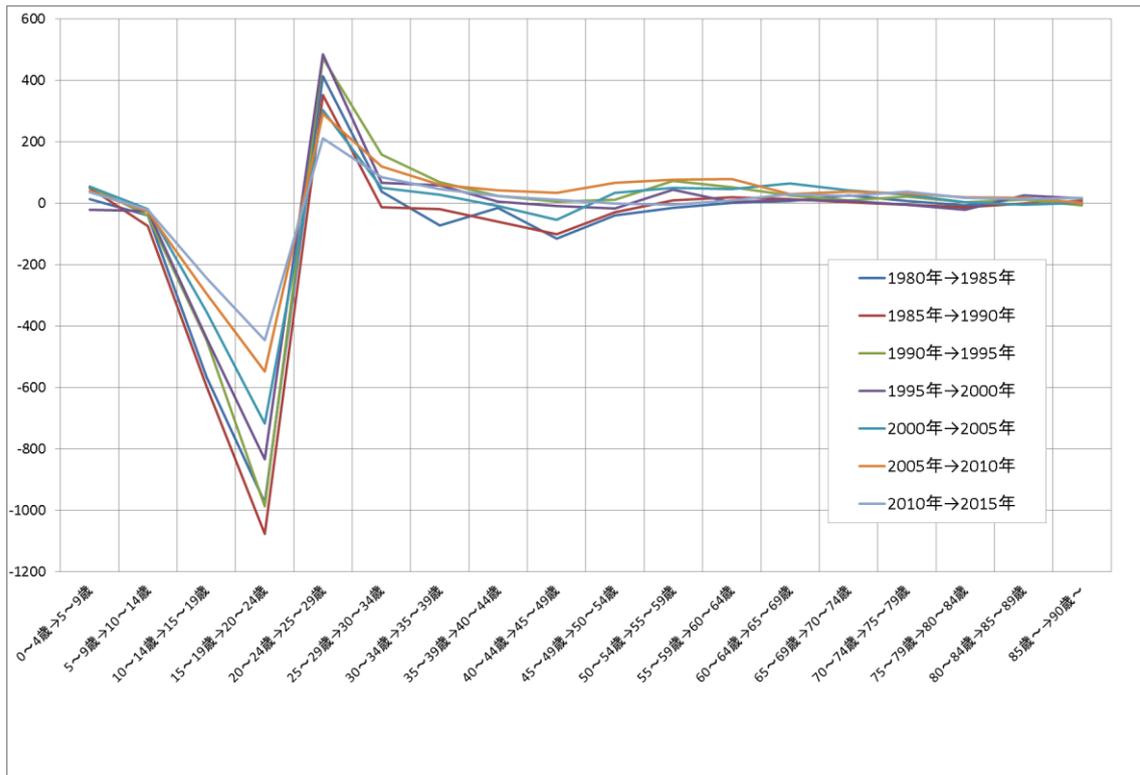
図表 1-5 は、男女別・年齢階級別の人口移動人口の状況を示したものです。男女ともに、15-19 歳から 20-24 歳の人口流出が著しいですが、25-29 歳にかけて人口が流入していることが分かります。女性は、35-39 歳から 40-49 歳にかけての人口流出が見られます。

図表 1-6、1-7 は、年齢階級別の人口移動の推移を示したものです。15-19 歳から 20-24 歳の人口移動の状況を見ると、男性は、近年、人口流出が減少傾向となっていますが、女性は大きな変化は見られません。

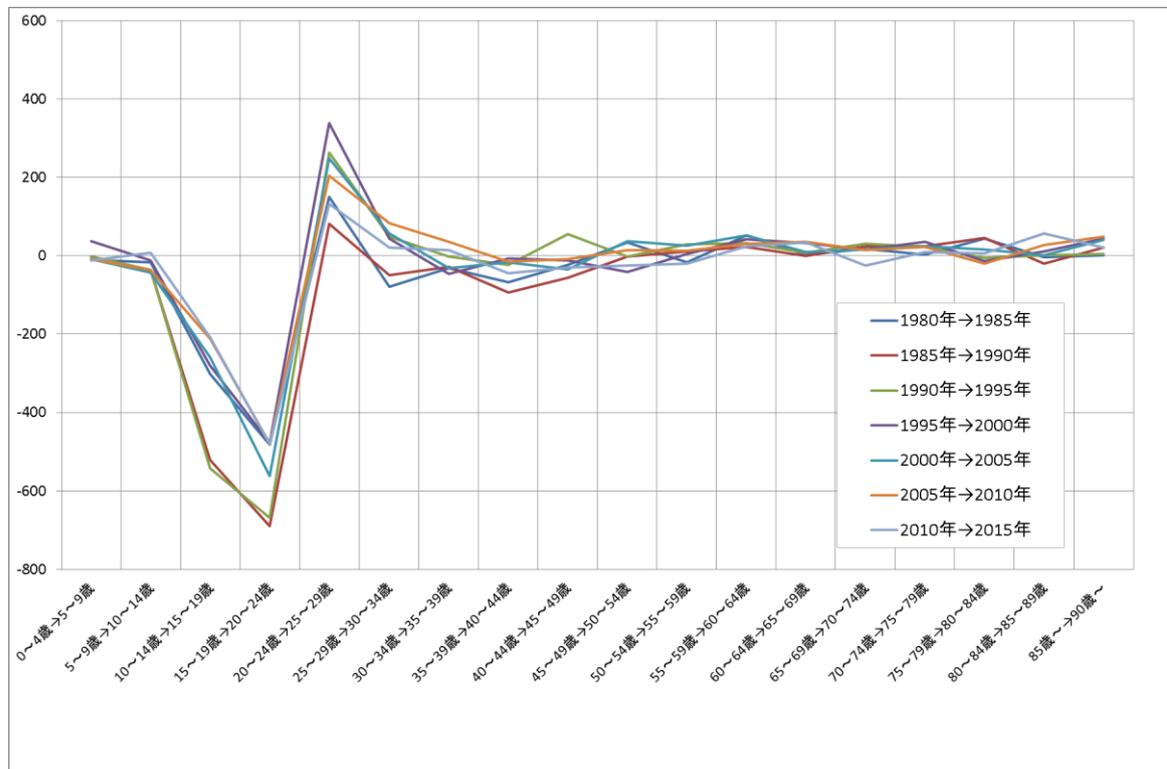
図表 1-5 男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況



図表 1-6 年齢階級別の人口移動の推移（男性）



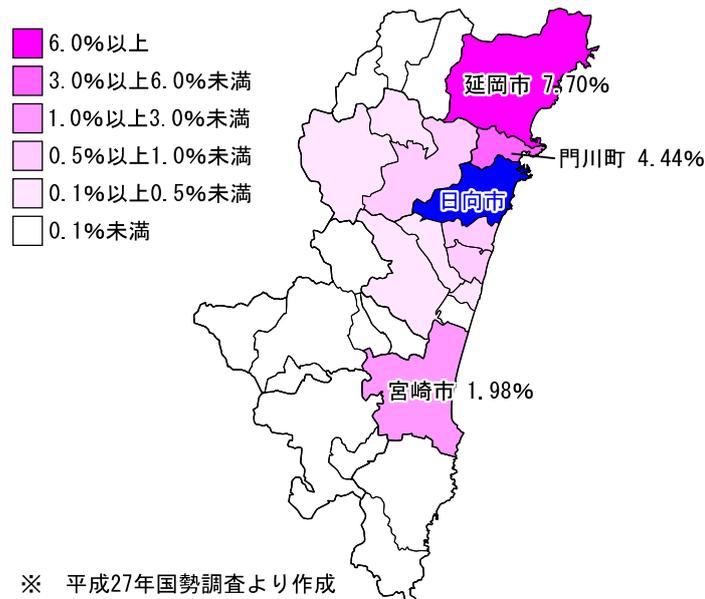
図表 1-7 年齢階級別の人口移動の推移（女性）



### ③ 通勤通学率及び昼夜間人口比率の状況

次に、宮崎県内の人口の移動について見ていきます。図表 1-8 は、本市からの通勤通学率の状況を示したものです。通勤通学率が最も高いのが延岡市の 7.70%で、以下、門川町 4.44%、宮崎市 1.98%と続き、その他の市町村についてはいずれも 1.0%を下回っている状況です。

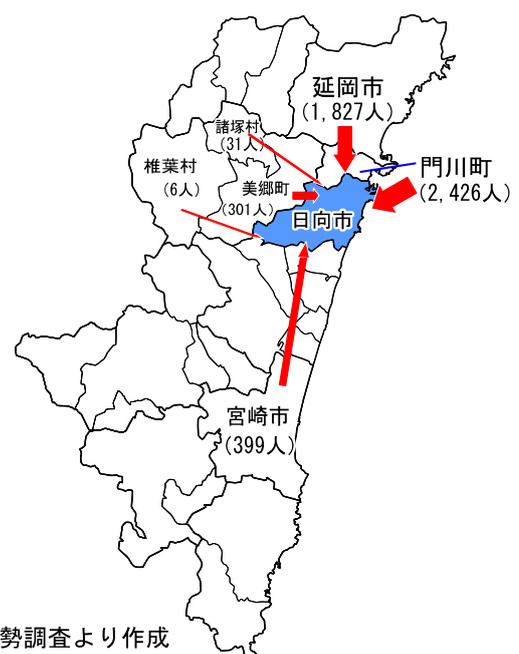
図表 1-8 日向市からの通勤通学率



図表 1-9 日向市への通勤通学者数

また、図表 1-9 の本市への通勤通学者数をみると、門川町の 2,426 人が最も多く、次いで延岡市の 1,827 人となっています。

交通アクセスの向上によって、「働く場所」と「住む場所」が異なるケースも増加しているため、市外から通勤している方に住んでいただけるような取り組みが必要となります。



#### (4) 自然動態の動向

##### ① 合計特殊出生率と出生数の推移

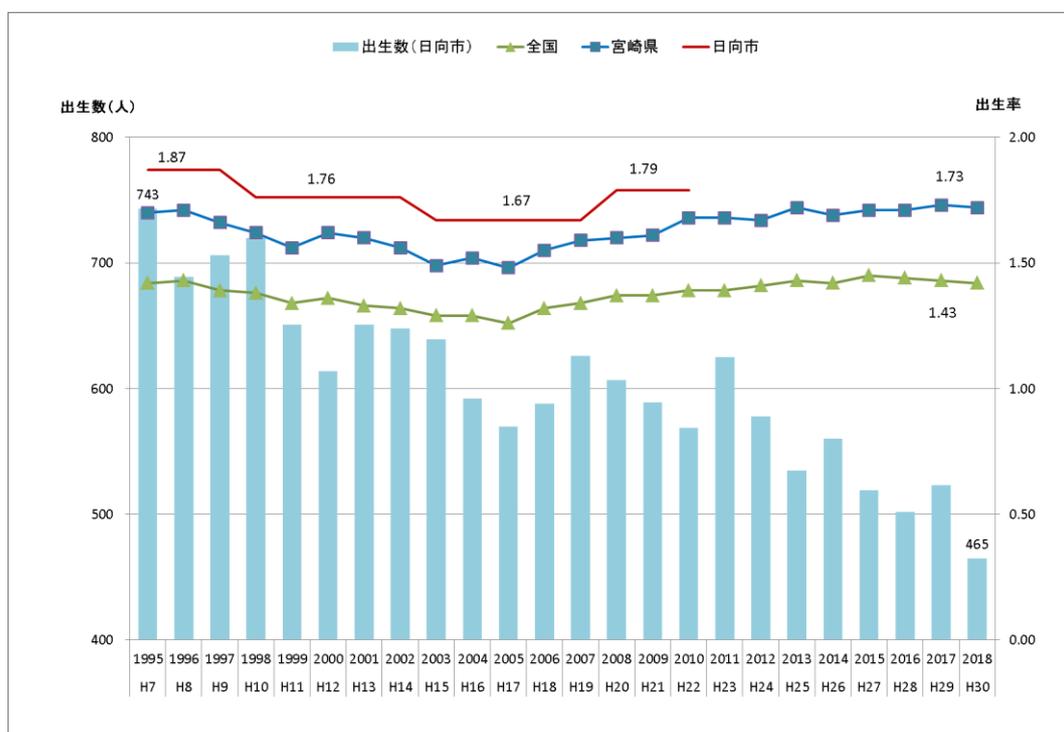
図表 1-10 のグラフは、国、県、本市の合計特殊出生率<sup>※1</sup>と県の出生数の推移を示したものです。

平成 29 年の合計特殊出生率は、全国平均が 1.43 で、宮崎県は 1.73 と沖縄県の 1.94 に次ぐ全国第 2 位で、全国平均を 0.3 程度上回る形で推移しています。

本市の平成 20 年から 24 年の合計特殊出生率は、1.79 と平成 29 年の宮崎県と比較し、高くなっていますが、出生数は、平成 7 年の 743 人から平成 30 年には 465 人と 37.4%減少しています。

現在の我が国における人口置換水準<sup>※2</sup>は概ね 2.07 とされており、将来の人口減少を抑制していくためには、合計特殊出生率の更なる向上が求められます。

図表 1-10 合計特殊出生率と出生数の推移



平成 27 年に「国立社会保障・人口問題研究所<sup>※3</sup>（以下「社人研」という。）」が実施した「出生動向基本調査（図表 1-11 参照）」では、九州・沖縄ブロックにおける子どもの数に関する数値がすべて国の平均を上回っています。

宮崎県及び本市の合計特殊出生率は、今後も国を上回る形で推移していくと予想されます。

※1 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる。

※2 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。現在の日本の人口置換水準は 2.07（平成 24 年社人研）。

※3 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省により設置された機関で、人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

図表 1-11 出生動向基本調査

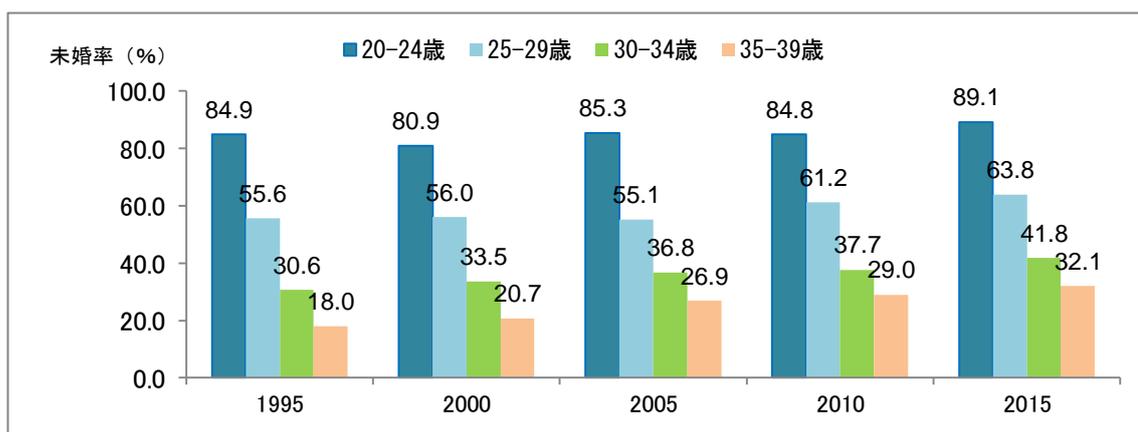
	出生動向基本調査（独身者調査）				出生動向基本調査（夫婦調査）		
	結婚意思あり		平均希望子ども数		平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
	(男性)	(女性)	(男性)	(女性)			
全国 (H27) (H22)	85.7% (86.3%)	89.3% (89.4%)	1.91 (2.04)	2.02 (2.12)	2.32 (2.42)	2.01 (2.07)	1.94 (1.96)
九州・沖縄 (H27) (H22)	84.5% (89.3%)	91.0% (87.9%)	1.98 (2.11)	2.13 (2.26)	2.50 (2.65)	2.24 (2.33)	2.14 (2.16)

※上段は H27 年、下段（ ）内は H22 年の調査結果

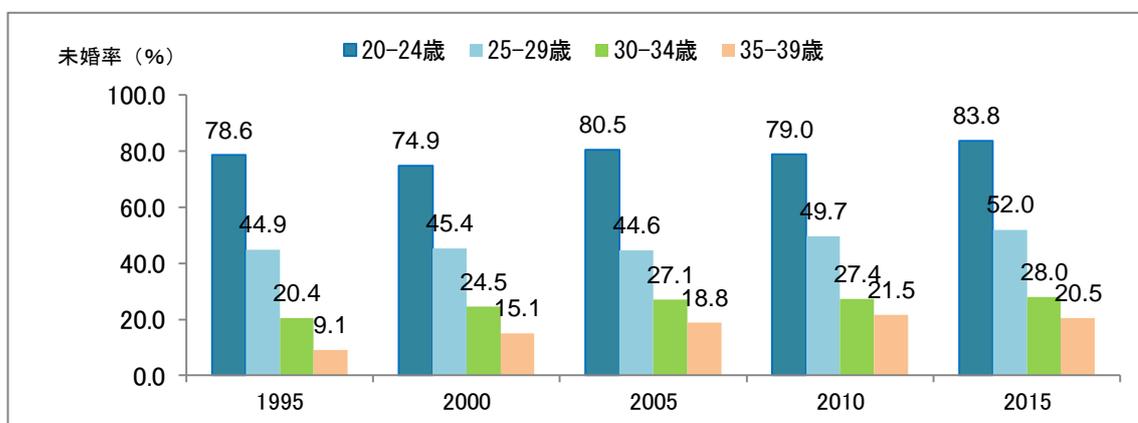
② 男女別未婚率の推移

図表 1-12、1-13 は、本市の 20 代から 30 代の男女別未婚率を示したものです。平成 7 年から平成 27 年までは、男性・女性ともに「30 歳以上」における未婚率が上昇傾向となっています。「出生動向基本調査」では、男女ともに 90% 近くが「結婚の意思がある」と回答していますので、若者の結婚の希望を実現する取り組みが求められます。

図表 1-12 20 代から 30 代未婚率（男性）



図表 1-13 20 代から 30 代未婚率（女性）

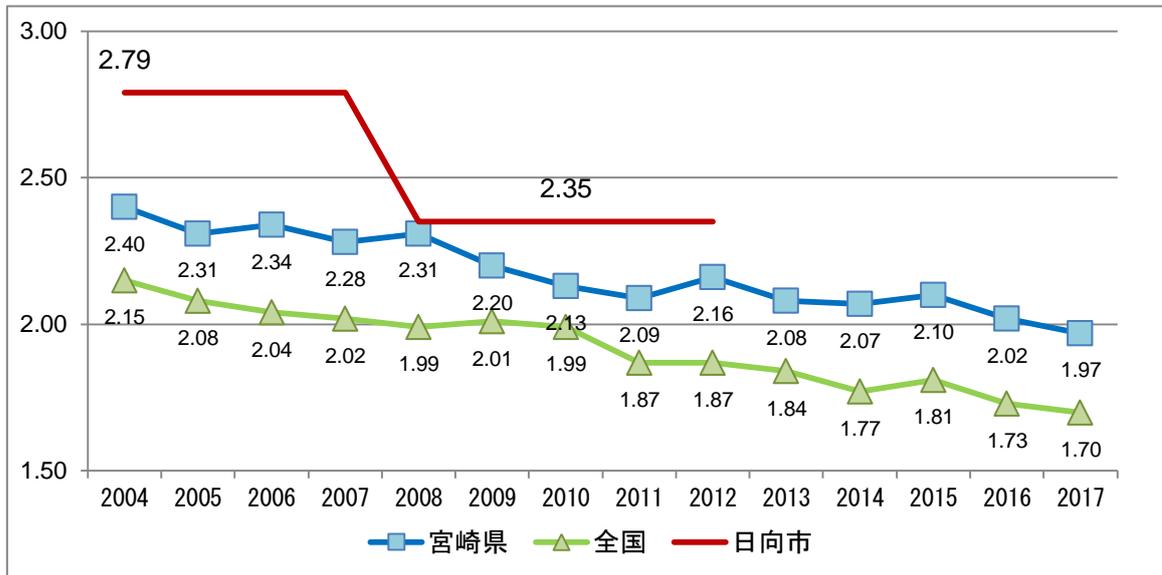


※H27 年国勢調査より作成（死別・離別は除く）

### ③ 離婚率とひとり親家庭の推移

図表 1-14 は、国・県及び本市の離婚率の推移を示したものです。宮崎県は、国の平均よりも高く、さらに本市の離婚率は、県平均よりも高い状況にあります。

図表 1-14 離婚率の推移

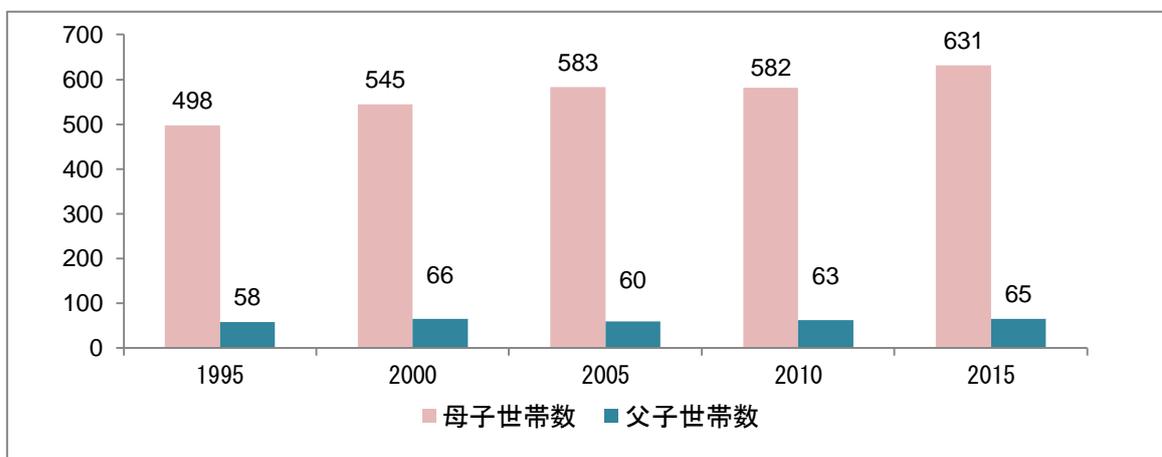


※人口動態調査より作成

図表 1-15 は、本市の 20 歳未満の子どもがいる母子のみの世帯、父子のみの世帯の推移を示しています。平成 7 年から 27 年にかけて母子のみの世帯が徐々に増加しています。

平成 27 年の「国民生活基礎調査」(厚生労働省)によると「大人が 1 人の世帯」の相対的貧困率は 50.8% (2 人以上では 12.7%) と高く、結婚生活を維持することが子どもの貧困の減少や第 2 子以降への出産につながることも期待できます。

図表 1-15 日向市の母子のみの世帯、父子のみの世帯の推移



※H27 年国勢調査より作成

## 1-2. 産業別人口

### (1) 産業別人口

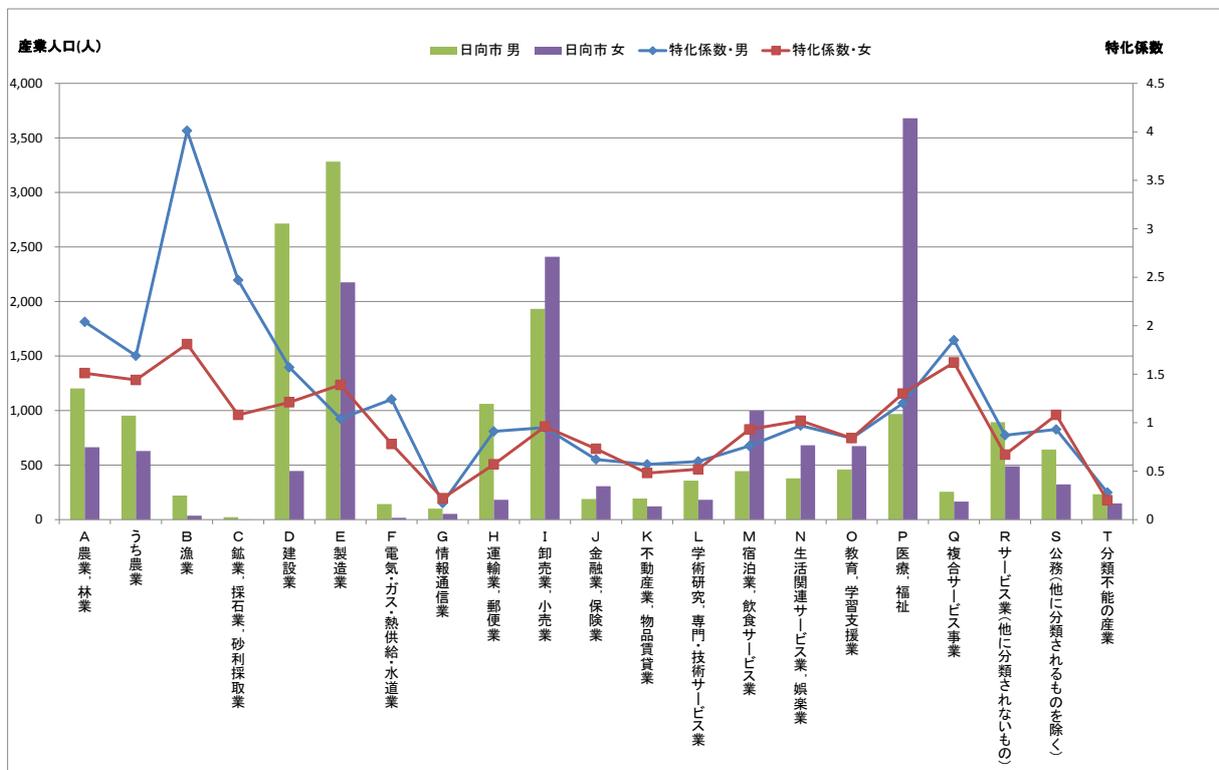
#### ① 男女別産業人口の状況

図表 1-16 は男女別の産業人口及び特化係数(本市の x 産業の就業者比率／全国の x 産業の就業者比率) をグラフにしたものです。

男性では、「製造業」への従事者が最も多く、以下、「建設業」、「卸売業、小売業」と続きます。女性では、「医療、福祉」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「製造業」となっています。

特化係数で見ると、2を上回っているのが、男性の「漁業」及び「農業、林業」となっており、次いで「複合サービス事業」及び「建設業」が高い値を示しています。一方で、男女とも「情報通信業」の特化係数が著しく低い状況となっています。

図表 1-16 男女別産業人口・特化係数



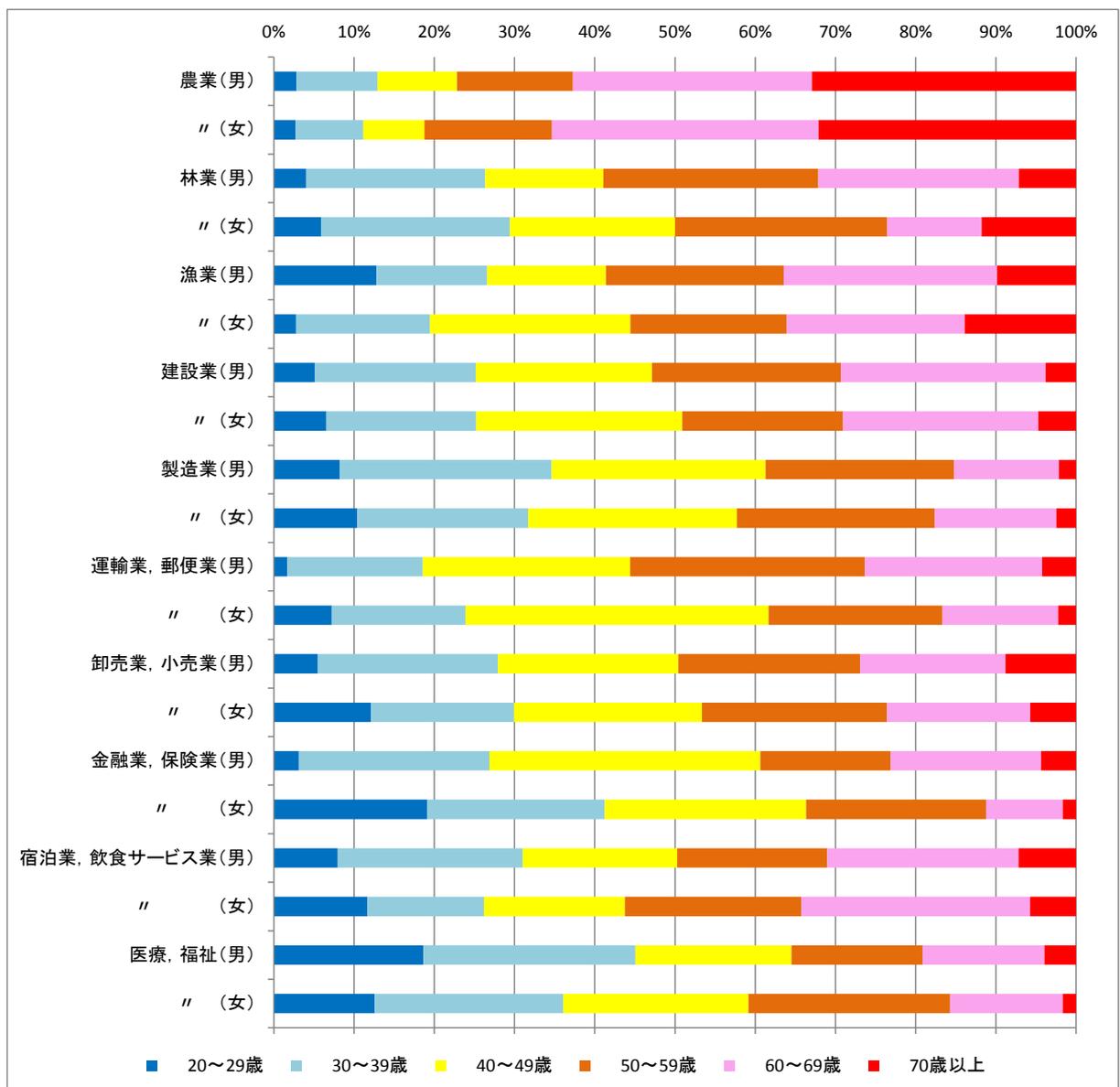
## ② 男女別・年齢階級別産業人口の状況

図表 1-17 は、男女別、年齢階級別の産業人口をグラフにしたものです。

「農業」、「林業」、「漁業」など一次産業分野において従事者の高齢化が顕著に見られ、特に農業においては、男女とも従事者の 80% 近くが 50 歳以上という状況になっています。

さらに、「建設業」や「運搬・郵便業」の男性の従事者も 50% 近くが 50 歳以上という状況になっています。こうした、高齢化率の高い産業については、今後の高齢化の進行により、急速に就業者数が減少する可能性が考えられるため、新規就業者の掘り起しや後継者の育成など、早急な対応が求められます。

図表 1-17 男女別・年齢階級別産業人口



## 第2章 将来人口推計と人口減少が与える影響

### 2-1. 将来人口推計

#### (1) 「社人研」による推計

##### ① 人口推計

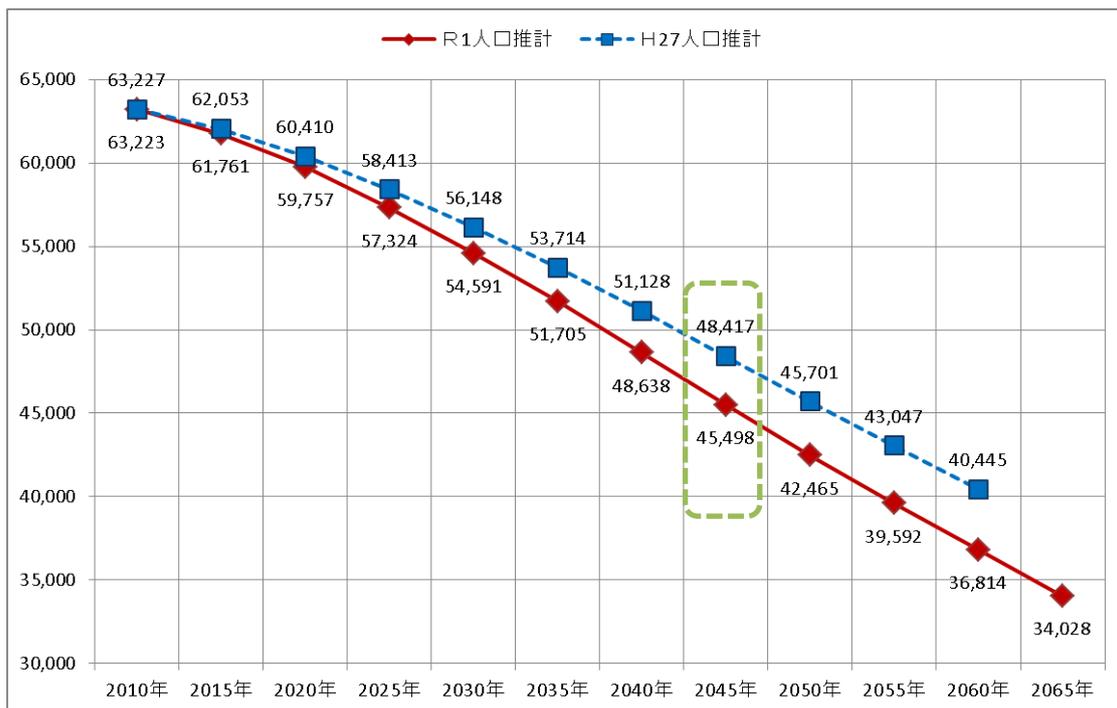
図表 2-1 は、「社人研」(「日本の地域別将来推計人口」) が公表した 2045 年までの人口推計をもとに、内閣府が推計した 2065 年までの本市の将来人口をグラフにしたものです(「社人研推計準拠(パターン1)」)。

社人研の平成 30 年推計では、本市の 2045 年の人口は、45,498 人と 2015 年の 61,761 人から 16,263 人、26.3%減少すると予測されています。

そのまま、人口減少が続くと 2065 年の本市の人口は、34,028 人となり 2015 年と比較して 44.9%減少すると予測されています。

また、平成 27 年 10 月に策定した「人口ビジョン」の将来人口推計と比較すると、2045 年の本市の人口は、H25 年推計では、48,417 人であったのに対し、H30 年推計では、45,498 人となるなど、想定よりも急速に人口減少が進んでいることが分かります。

図表 2-1 人口推計(社人研推計準拠 パターン1)



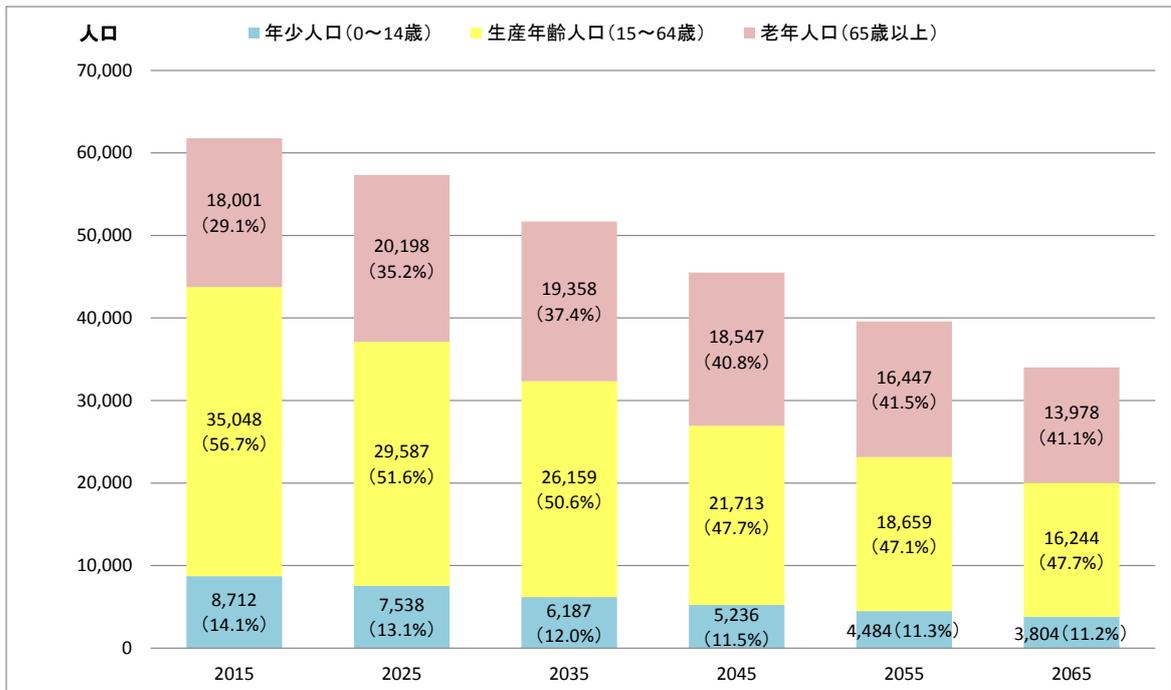
#### ■パターン1(社人研推計準拠)

平成 27 年国勢調査の結果を基準人口として、コーホート要因法を用いて将来人口を推計。移動率は、2015 年から 2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小しその後一定と仮定。

図表 2-2 は、社人研推計準拠（パターン 1）の年齢 3 区分別に示したものです。2015 年の 65 歳以上の人口が全体に占める割合は、29.1%となっておりますが、2065 年には、41.1%と高齢化がさらに進むと予測されています。

一方で、15 才から 64 歳までの生産年齢人口は、56.7%から 47.7%に減少すると予測されています。

図表 2-2 人口推計（社人研推計準拠 パターン 1）年齢 3 区分別推移



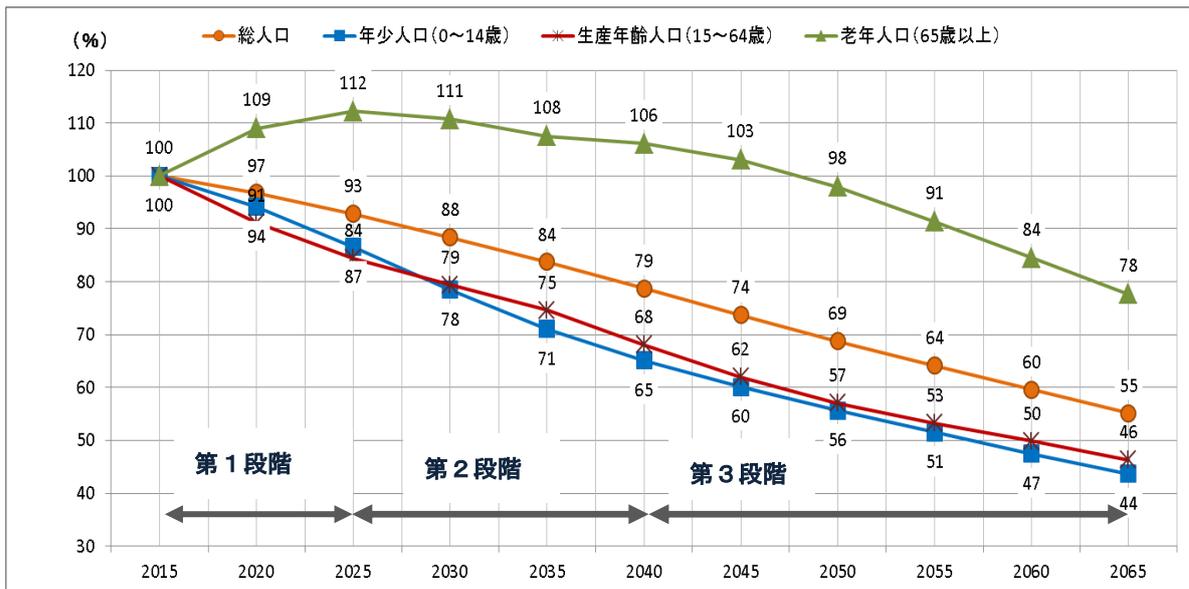
## ② 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて 3 つの段階を経て進行すると言われております。「第 1 段階」は、若年人口（15 歳未満）が減少し、老年人口（65 歳以上）は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化し、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期とされています。

本市の状況を社人研の将来推計人口に当てはめると、図表 2-3 のとおり、「第 1 段階」が 2015 年から 2025 年、「第 2 段階」が 2025 年から 2040 年、「第 3 段階」が 2040 年から 2065 年となることが伺えます。

人口減少のスピードは、「第 1 段階」ではそれほど速くはないものの、「第 2・3 段階」では急激に人口が減少する可能性が高く早急な対策が求められます。

図表 2-3 人口減少段階の分析



## ② 小中学校区別人口推計

次に、社人研の将来推計に基づく各小学校区別の将来人口推計を図表 2-4 に示します。

市内の小中学校区のうち、減少率が最も高いのは坪谷小学校区で 57.12%、次いで東郷小学校区 (47.95%)、美々津小学校区 (47.21%) と続きます。

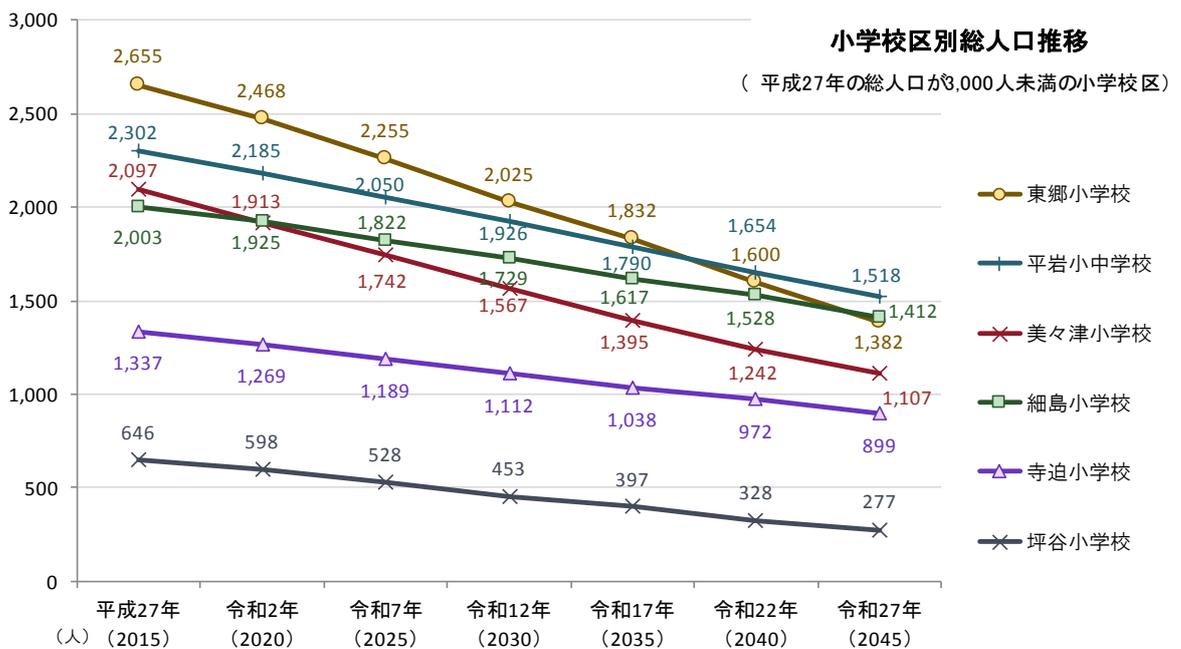
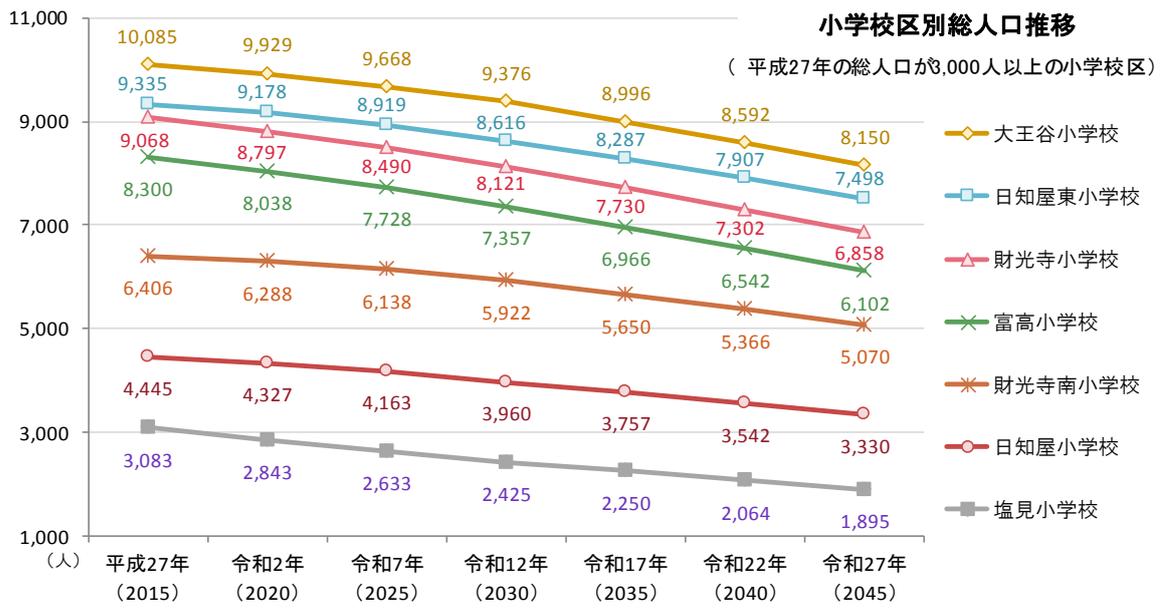
図表 2-5 に示した校区別の人口減少割合を比較すると、2045 年に 2015 年の人口の 7 割以下となるのは、寺迫、平岩、塩見、美々津、東郷、坪谷の各小学校区であり、郊外部の小中学校区の人口が大きく減少することが分かります。

また、図表 2-6 に示した校区別人口密度の推移をみると、中山間地域だけでなく市街地でも人口減少が進むことが予測されますので、地域の担い手不足による集落機能の低下や空き家の増加による治安の悪化等が懸念されます。

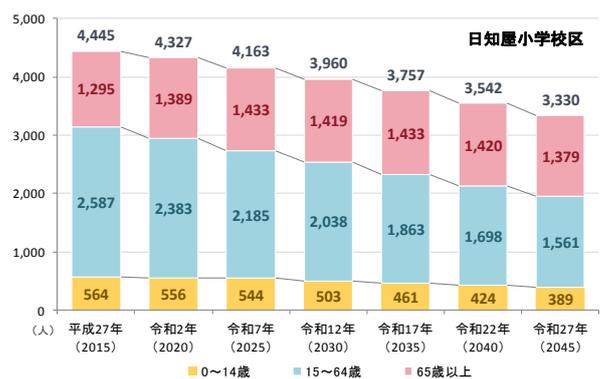
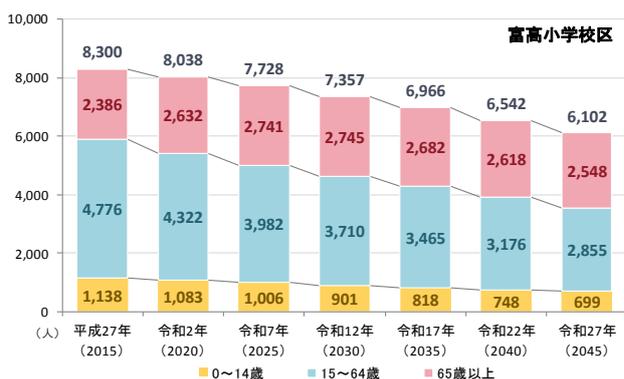
図表 2-4 小学校区別 将来人口推計

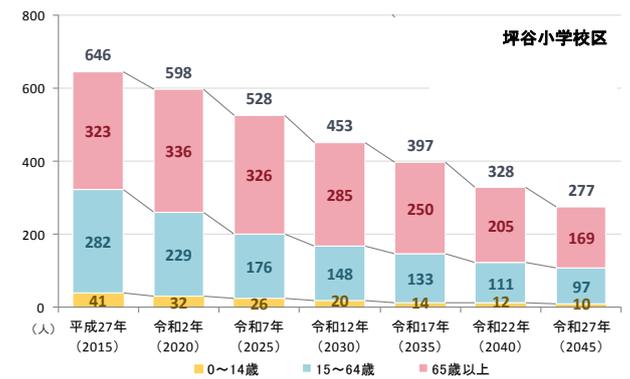
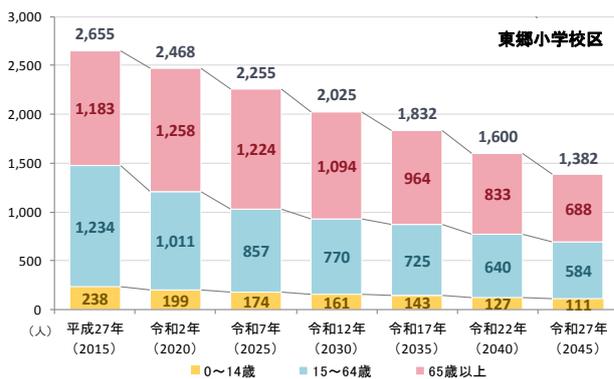
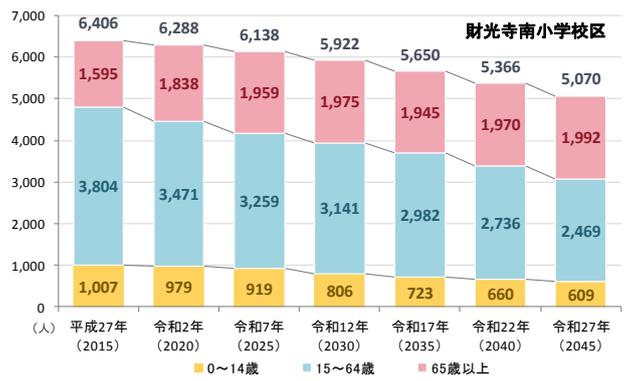
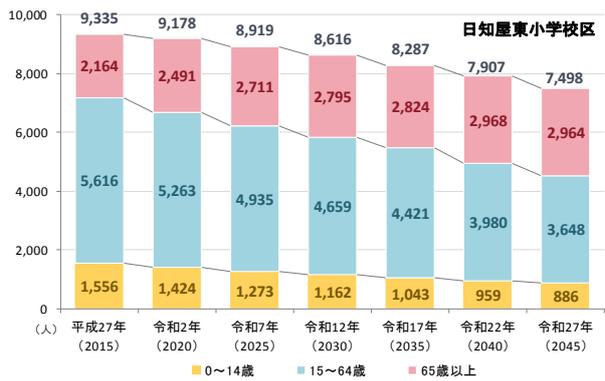
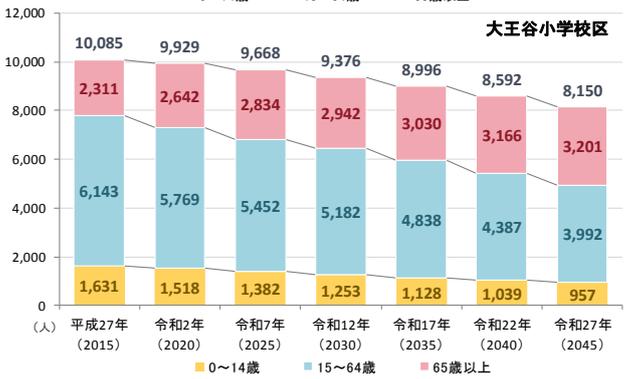
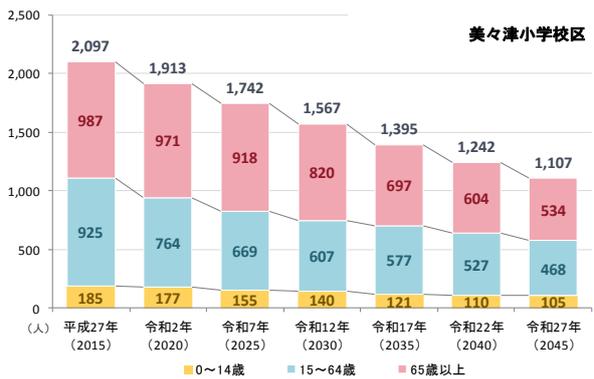
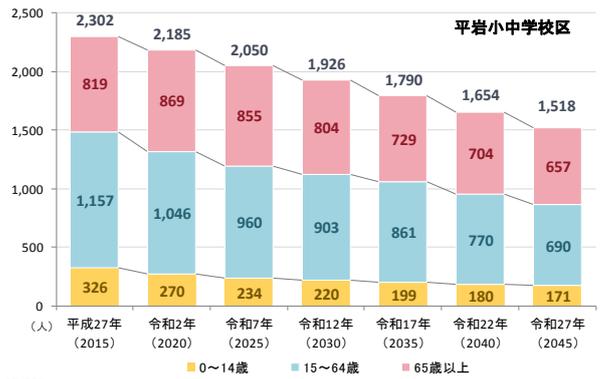
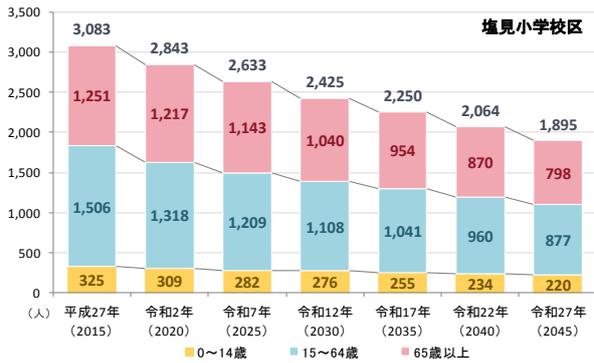
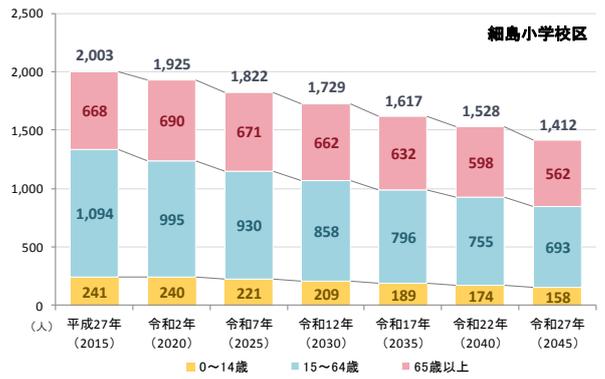
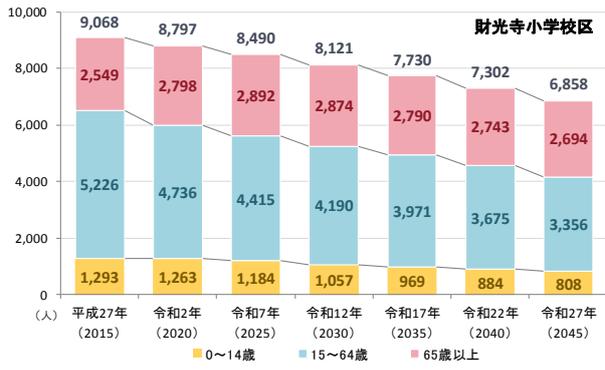
総人口	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	減少率 2045/2015
富高小学校	8,300	8,038	7,728	7,357	6,966	6,542	6,102	26.48%
日知屋小学校	4,445	4,327	4,163	3,960	3,757	3,542	3,330	25.08%
財光寺小学校	9,068	8,797	8,490	8,121	7,730	7,302	6,858	24.37%
細島小学校	2,003	1,925	1,822	1,729	1,617	1,528	1,412	29.51%
塩見小学校	3,083	2,843	2,633	2,425	2,250	2,064	1,895	38.53%
平岩小中学校	2,302	2,185	2,050	1,926	1,790	1,654	1,518	34.06%
美々津小学校	2,097	1,913	1,742	1,567	1,395	1,242	1,107	47.21%
大王谷小学校	10,085	9,929	9,668	9,376	8,996	8,592	8,150	19.19%
日知屋東小学校	9,335	9,178	8,919	8,616	8,287	7,907	7,498	19.68%
財光寺南小学校	6,406	6,288	6,138	5,922	5,650	5,366	5,070	20.86%
東郷小学校	2,655	2,468	2,255	2,025	1,832	1,600	1,382	47.95%
坪谷小学校	646	598	528	453	397	328	277	57.12%
寺迫小学校	1,337	1,269	1,189	1,112	1,038	972	899	32.76%
合計	61,761	59,759	57,324	54,590	51,704	48,639	45,498	26.33%

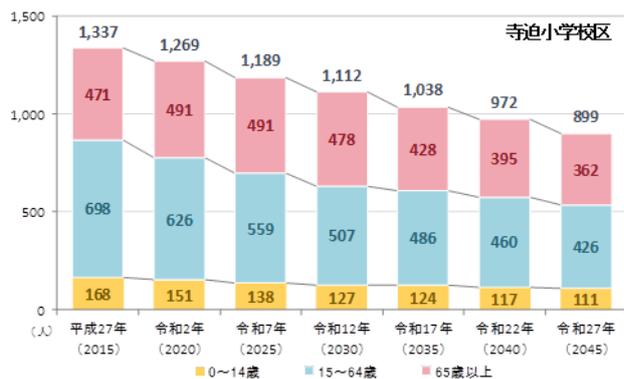
■小学校区別将来人口推移（総人口）



■小学校区別将来人口推計結果（年齢3区分別）

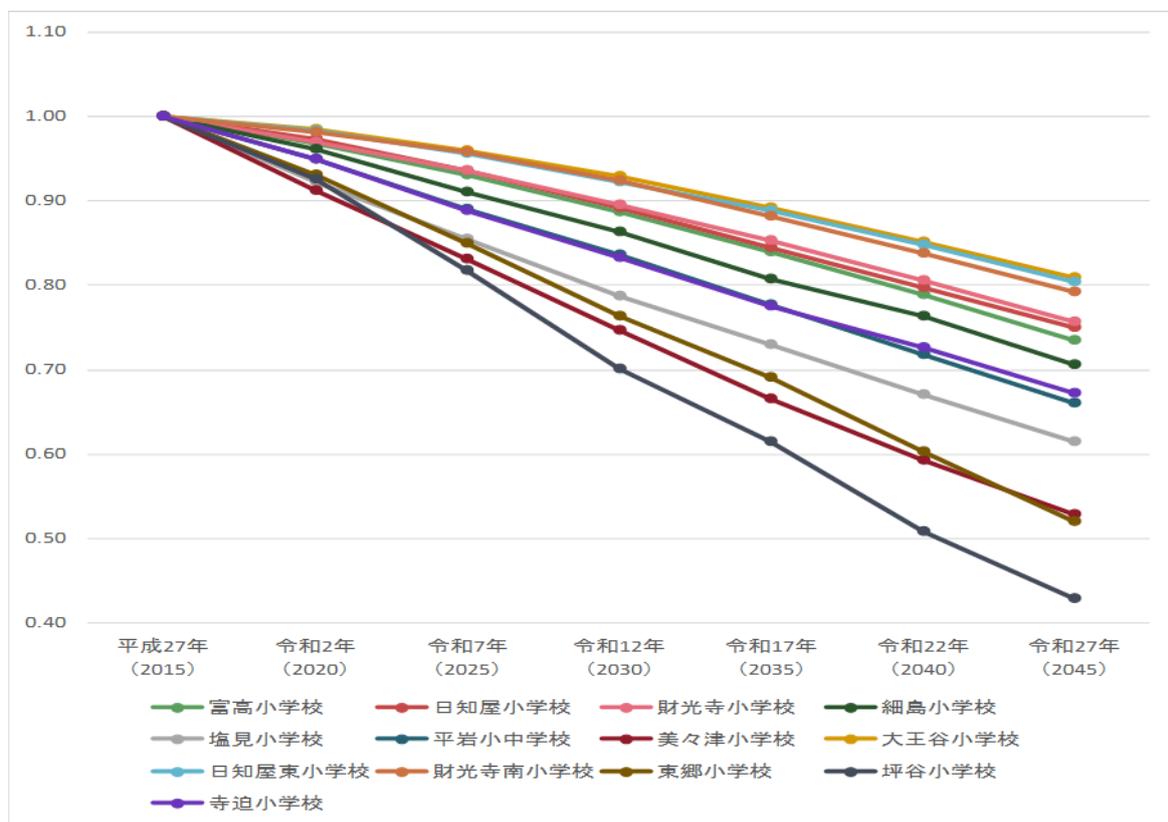






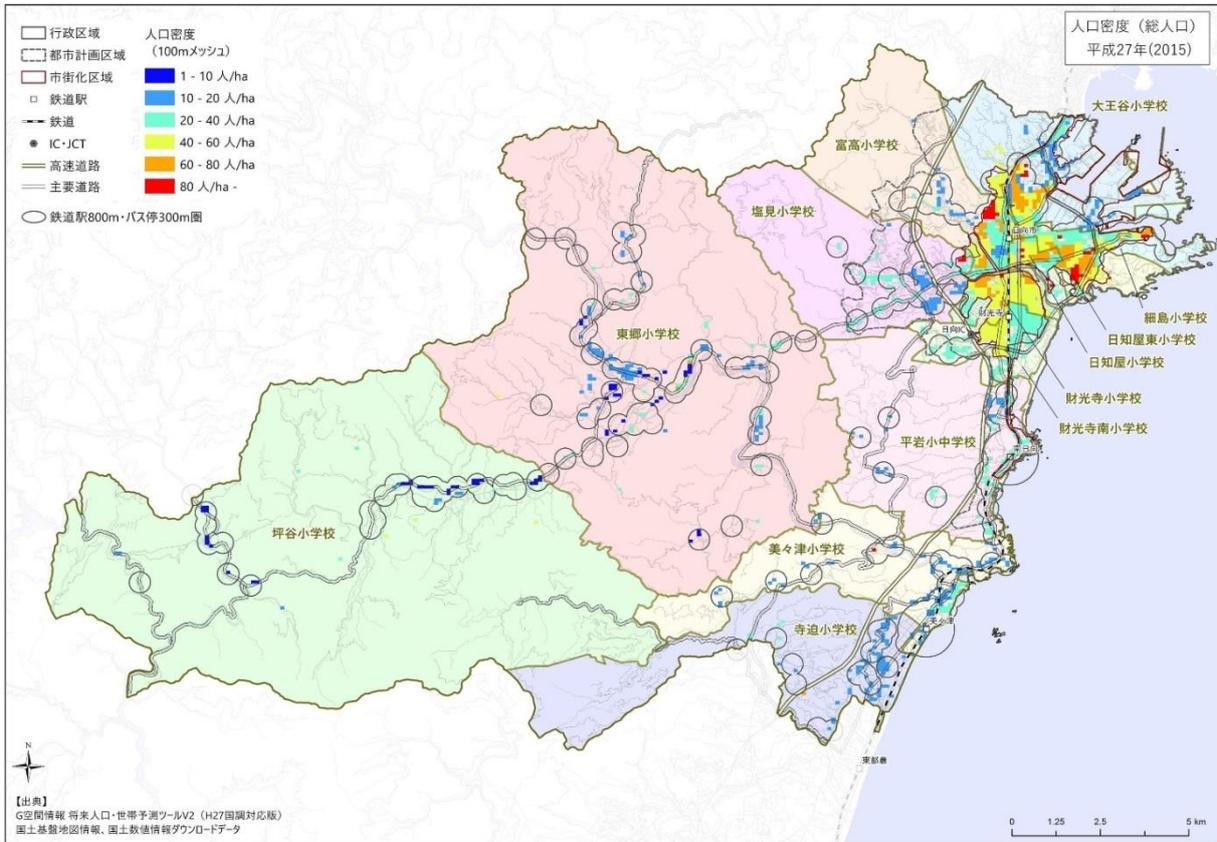
图表 2-5 小学校区別 人口減少割合

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
大王谷小学校	1.00	0.98	0.96	0.93	0.89	0.85	0.81
日知屋東小学校	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.85	0.80
財光寺南小学校	1.00	0.98	0.96	0.92	0.88	0.84	0.79
財光寺小学校	1.00	0.97	0.94	0.90	0.85	0.81	0.76
日知屋小学校	1.00	0.97	0.94	0.89	0.85	0.80	0.75
富高小学校	1.00	0.97	0.93	0.89	0.84	0.79	0.74
細島小学校	1.00	0.96	0.91	0.86	0.81	0.76	0.71
寺迫小学校	1.00	0.95	0.89	0.83	0.78	0.73	0.67
平岩小中学校	1.00	0.95	0.89	0.84	0.78	0.72	0.66
塩見小学校	1.00	0.92	0.85	0.79	0.73	0.67	0.61
美々津小学校	1.00	0.91	0.83	0.75	0.67	0.59	0.53
東郷小学校	1.00	0.93	0.85	0.76	0.69	0.60	0.52
坪谷小学校	1.00	0.93	0.82	0.70	0.62	0.51	0.43

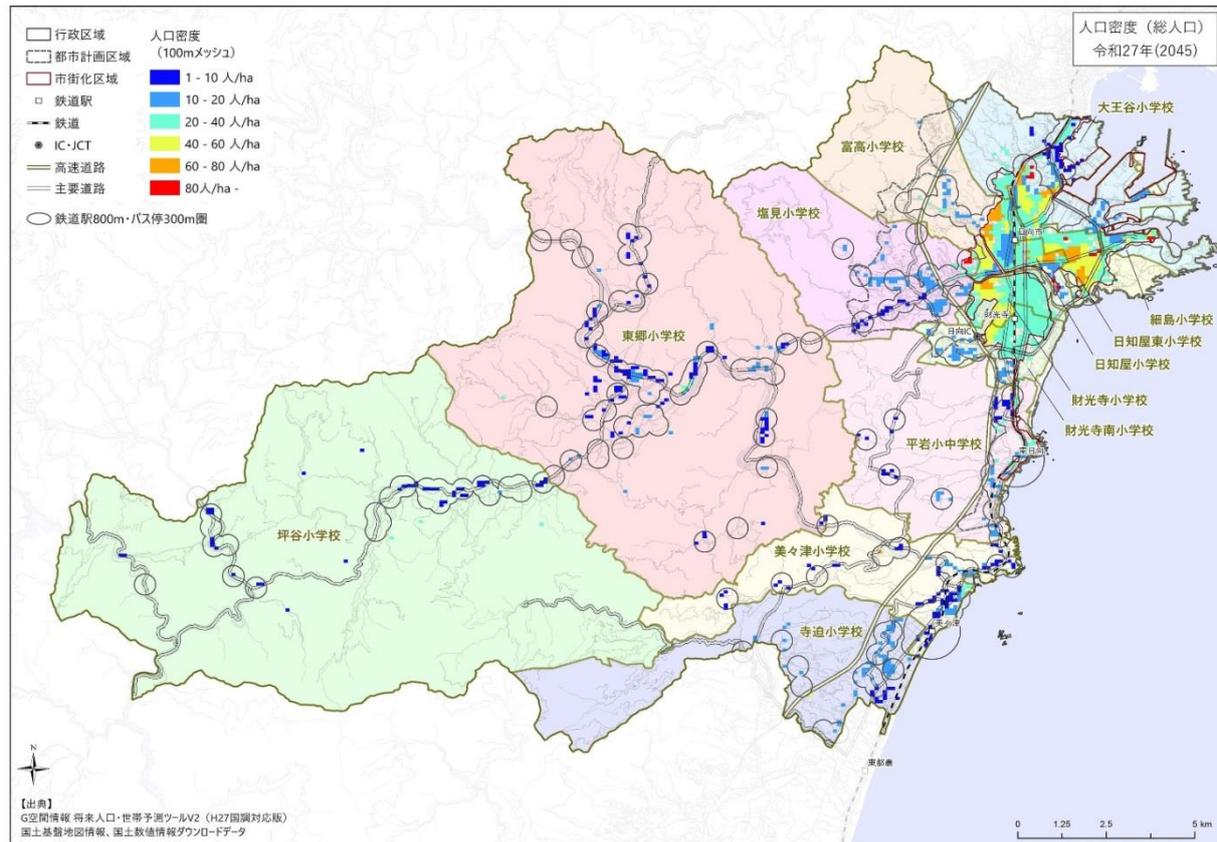


図表 2-6 校区別 人口密度の推移

■小学校区と 2015 年の人口密度



■小学校区と 2045 年の人口密度



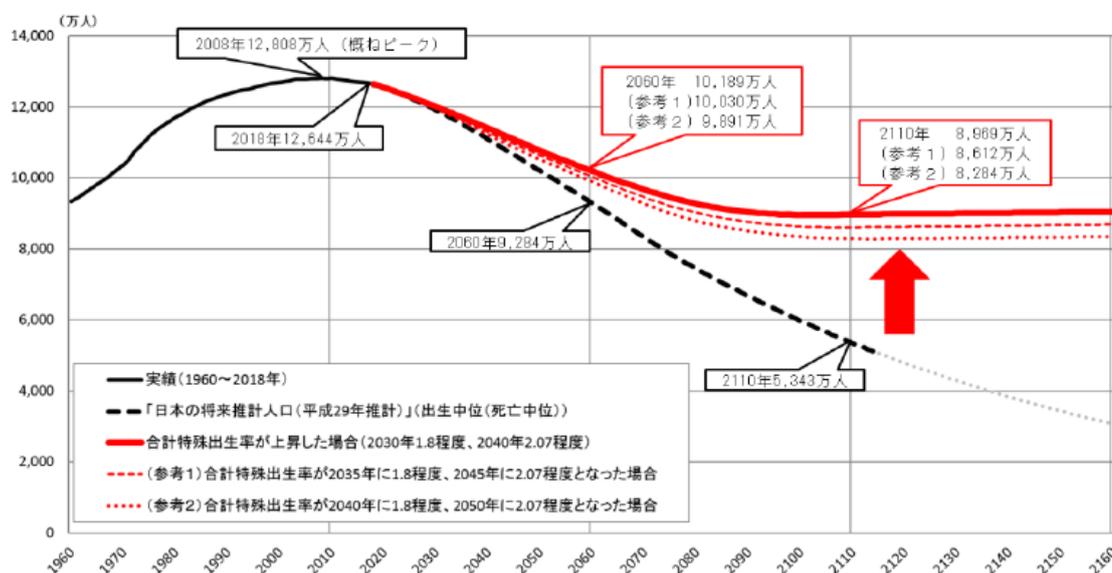
## (2) 国・県の将来人口推計

### ① 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年12月)

図表2-7の我が国の人口の推移と長期的な見通しでは、このまま人口が推移すると、社人研「将来推計人口(平成29年推計)」では、2060年の我が国の総人口は、9,284万人にまで落ち込むと推計されています。

国が令和元年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」(以下「国の長期ビジョン」という。)では、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07程度まで上昇した場合、2060年の我が国の人口は約1億189万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移すると推計されています。

図表2-7 我が国の人口の推移と長期的な見通し



### ② 宮崎県「未来みやざき創造プラン(長期ビジョン)」

図表2-8の宮崎県長期的な人口推計では、このまま人口減少が推移すると、ケース1のとおり、2030年の県の人口は、約97万7千人になると推計されています。

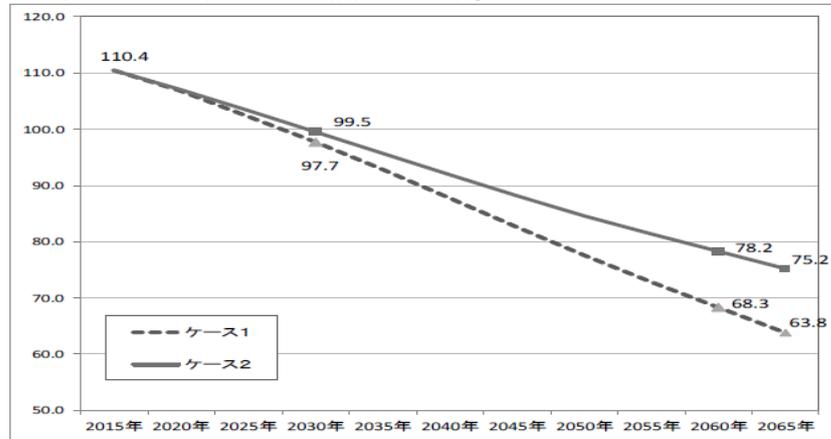
県が令和元年6月に策定した「未来みやざき創造プラン(長期ビジョン)」(以下「県長期ビジョン」という。)では、ケース2のとおり、2030年までに合計特殊出生率が2.07に改善し、39歳以下の年齢層で社会減抑制を図り、全体の社会減が解消すると仮定した場合は、2030年の県の人口は、約99万5千人になると推計されています。

県では、2030年の人口目標を100万人とし、人口問題対策戦略を定め若年層の人口流出抑制や移住定住の促進などに取り組むこととしています。

図表 2-8 宮崎県長期的な人口推計

【参考 1】長期的な人口推計

ケース 1・2 に掲げた条件が、令和 12 年（2030 年）以降も継続すると仮定した場合の 2065 年の人口は、ケース 1 では約 63.8 万人、ケース 2 では約 75.2 万人になると推計されます。



		2015年	2030年	2065年
ケース 1	総人口 (万人)	110.4	97.7	63.8
	～14歳	13.6%	12.5%	12.0%
	15～64歳	56.9%	51.2%	48.1%
	65歳～	29.5%	36.3%	39.9%
	うち75歳～	15.5%	22.7%	27.3%
ケース 2	総人口 (万人)	110.4	99.5	75.2
	～14歳	13.6%	13.3%	15.2%
	15～64歳	56.9%	51.1%	50.7%
	65歳～	29.5%	35.6%	34.1%
	うち75歳～	15.5%	22.2%	23.2%

(3) 日向市の将来人口推計と分析

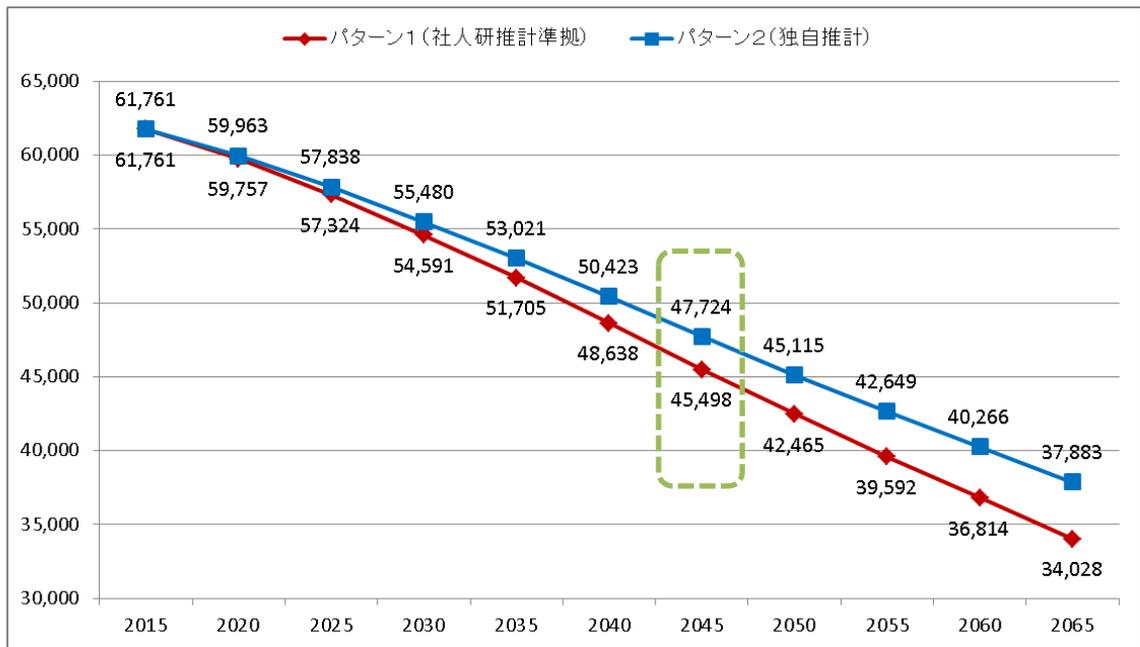
① 人口推計シミュレーション

合計特殊出生率や純移動の変動により、将来の人口がどう推移するのか影響度を分析するため、社人研推計データを用いた下記の推計条件におけるシミュレーションを図表 2-9 に示します。

シミュレーションを行った結果、パターン 1 と比較してパターン 2 は 2045 年に 2,226 人、2065 年に 3,855 人増加する見込みとなりました。

	設定の考え方
パターン 1 (社人研推計 準拠)	国立社会保障・人口問題研究所が、2015 (H27) 年国勢調査の結果を基準人口として、コーホート要因法により 2045 年の人口推計を行った値から推計を行う。
パターン 2 (独自推計)	合計特殊出生率は、2045 年に 2.07 まで上昇し、その後維持する。 移動率は社人研推計をもとに、日向市定住促進方針に定めるターゲット (20 歳～40 歳までの子育て世代) である 39 歳以下の移動率を 10% 改善すると仮定し、推計を行う。

図表 2-9 人口推計シミュレーション



② 自然増減、社会増減の影響度の分析

次に、パターン1とパターン2の自然増減と社会増減の値を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）、移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

(ア) 自然増減の影響度

2045年のパターン2（総人口（自然増減改善のみ））／パターン1（総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

- [1]=100%未満、[2]=100～105%、[3]=105～110%、[4]=110～115%、
- [5]=115%以上の増加

(イ) 社会増減の影響度

2045年のパターン2（総人口（社会増減のみ））／パターン1（総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

- [1]=100%未満、[2]=100～110%、[3]=110～120%、[4]=120～130%、
- [5]=130%以上の増加

自然増減影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であるとされており、また社会増減影響度が上がるにつれて、社会増をもたらす施策に取り組むことが効果的であるとされています。

図表 2-10 では、本市の自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「3」となっており、図表 2-11 のとおり県内でも影響度が低い自治体に分類されますが、人口減少を抑制するためにも合計特殊出生率を向上させる施策やU I J ターンの促進など社会増につながる施策に取り組むことが必要です。

図表 2-10 自然増減、社会増減の影響度

項目	2045年人口	影響度
①パターン1	45,498人	
②パターン2（自然増減の改善のみ）	46,258人	影響度：2 ②/①=101.7%
③パターン2（社会増減の改善のみ）	46,927人	影響度：2 ③/①=103.1%

図表 2-11 宮崎県内の自治体の影響度

市町村名	自然増減の影響度 大きい →						総計
	影響度	1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 大きい ↓	1			宮崎市			1
	2	綾町 三股町					2
	3	木城町	高鍋町 日向市 都城市 小林市				5
	4	西米良村	延岡市 日南市 高原町 門川町	国富町 西都市			7
	5	高千穂町 椎葉村 諸塚村 串間市	都農町 新富町 川南町 美郷町 えびの市 日之影町 五ヶ瀬町				11
	総計	8	15	3	0	0	26

### ③ 人口構造の分析

図表 2-12 は、シミュレーション結果を年齢 3 区分別人口ごとに 2015 年と 2045 年の人口増減率を算出したものです。

パターン 1 と比較すると、パターン 2 は合計特殊出生率が上昇することによって「0-14 歳人口」の減少率が小さくなるのが分かります。

また、純移動率が改善することによって「20-39 歳女性人口」の減少率が小さくなるのが分かります。

一方で、「65 歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあります。パターン 1 とパターン 2 では大きな差はありません。

図表 2-12 推計結果ごとの人口・増減率

(単位：人)

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2015年	現状値	61,761	8,712	2,738	35,048	18,001	5,804
2045年	パターン1	45,498	5,237	1,592	21,714	18,547	3,313
	パターン2	47,724	6,171	1,929	23,006	18,547	3,614

(単位：%)

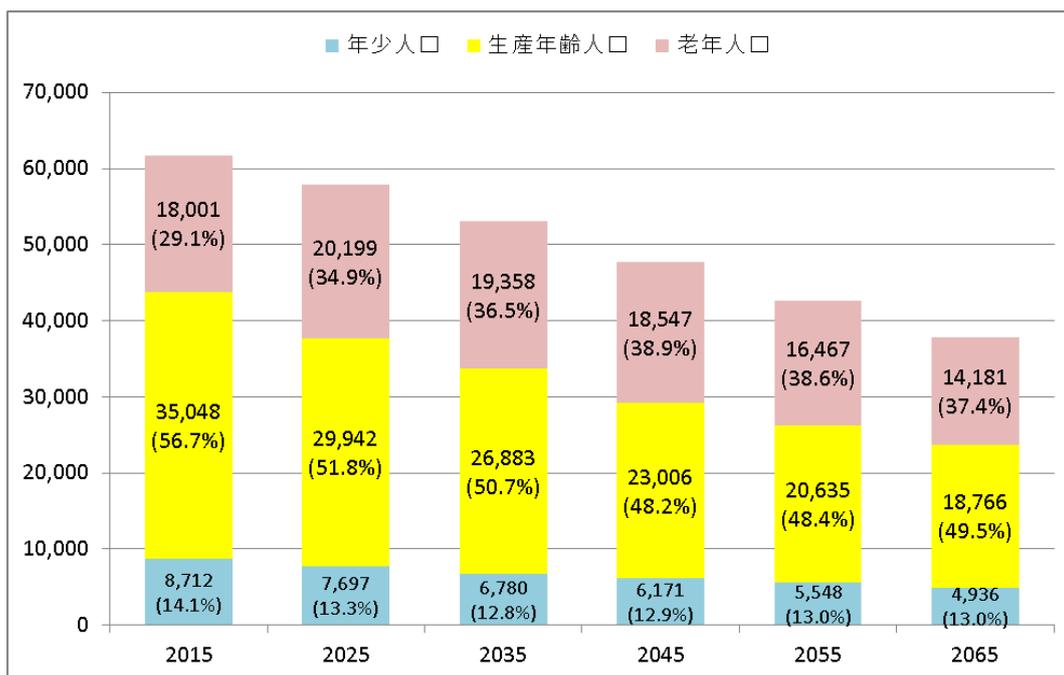
		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2045年	パターン1	-26.3%	-39.9%	-41.9%	-38.0%	3.0%	-42.9%
	パターン2	-22.7%	-29.2%	-29.5%	-34.4%	3.0%	-37.7%

### ③ 将来人口推計

図表 2-13 は、パターン 2 の条件をもとにした 3 年齢区分別の推移を示しています。

2065 年の 65 歳以上の高齢化率は 37.4% と、パターン 1 (40.8%) から、3.4% 程度減少することが見込まれます (パターン 1 については 15 ページ図表 2-2 を参照)。さらに、15 歳未満の年少人口は 13.0% とパターン 1 (11.2%) から 1.8% 上昇すると予測されます。

図表 2-13 人口推計 (独自推計 パターン 2) 年齢 3 区分別推移



## 2-2. 人口減少が地域の将来に与える影響

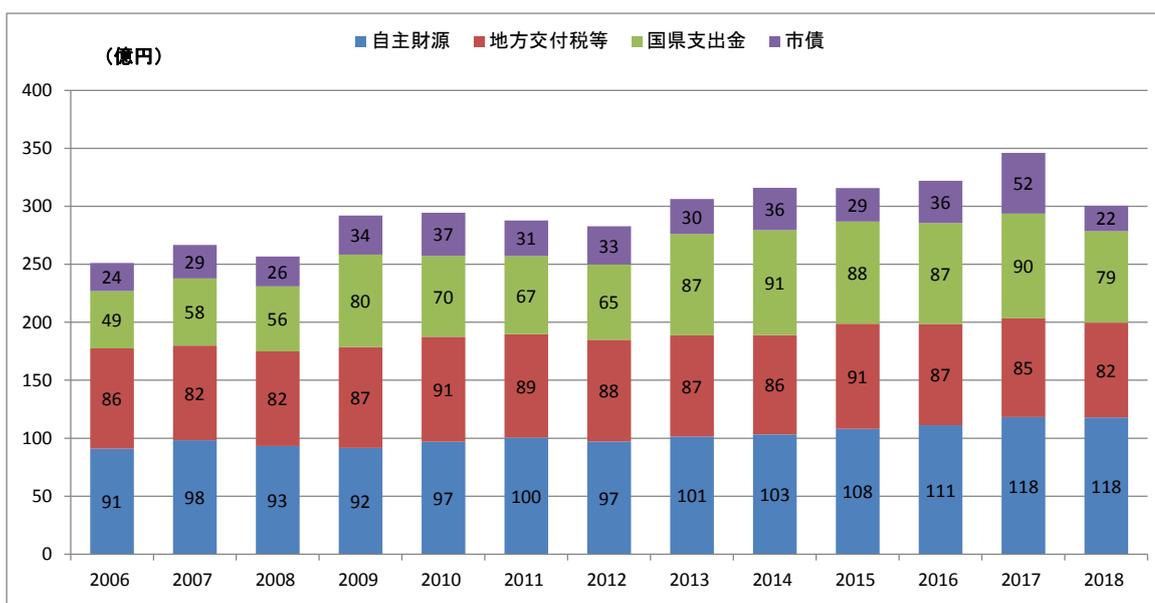
### (1) 人口減少が地域の将来に与える影響の分析

ここでは、社人研の将来推計人口に基づき、人口減少が地域の将来に与える影響について分析します。

#### ① 市の財政面への影響

図表 2-14 は、本市の普通会計歳入（決算）の推移をグラフにしたものです。決算総額は 300 億円前後で推移しており、市税などの自主財源の占める割合は例年 3 割強程度であり、7 割近くを国や県に依存している状況です。

図表 2-14 普通会計歳入（決算）の推移



次に、自主財源の中でも、人口の変動に最も影響を受ける個人市民税について、分析します。

図表 2-15 は、5 歳ごとの年齢階級別に、平成 31 年度（令和元年度）個人市民税課税時点における人口、課税者数及び年税額から、それぞれの年齢階級ごとの課税者割合と一人当たりの年税額を算出したものです。

将来の個人市民税額については、まず、社人研の年齢階級ごとの推計人口に、当該年齢階級の課税者割合と一人当たりの税額を乗じて各年齢階級の推計税額を計算し、それを合算して算出することとします。

#### ■個人市民税額の推計方法

##### ① 年齢階級ごとの税額を算出（下の算出式による。）

$$\text{社人研推計による 5 歳年齢階級ごとの推計人口} \times \text{当該年齢階級の課税者割合} \times \text{当該年齢階級の一人当たりの税額}$$

##### ② ①で算出された年齢階級ごとの税額を合算し将来の個人市民税額を算出

図表 2-15 平成 31（令和元年）年度個人市民税の課税状況

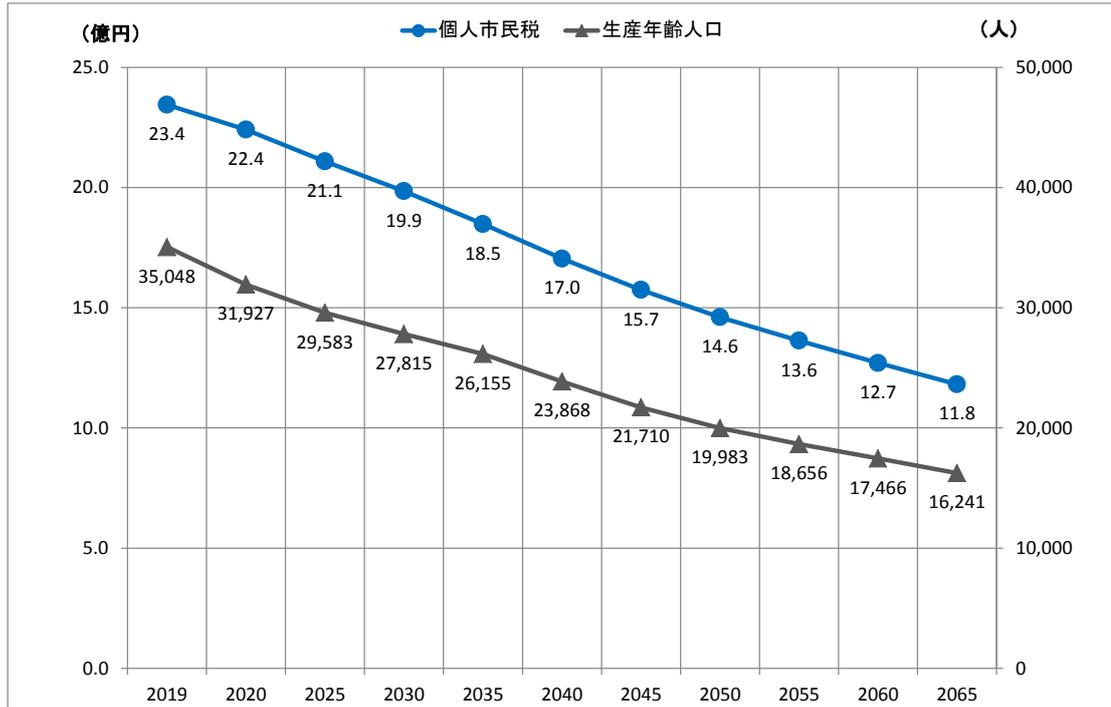
年齢階級	人口 (a) [人]	課税者数 (b) [人]	課税者割合 (b/a) [%]	階級ごとの 市民税総額 (円)	一人当たりの 年税額 (円)
0～4 歳	2,555	0	0.0%		
5～9 歳	2,894	0	0.0%		
10～14 歳	3,010	0	0.0%		
15～19 歳	2,914	72	2.5%	3,806,800	52,872.2
20～24 歳	2,478	1,396	56.3%	74,285,500	53,213.1
25～29 歳	2,440	1,851	75.9%	126,469,700	68,325.1
30～34 歳	2,898	2,127	73.4%	152,338,000	71,621.1
35～39 歳	3,550	2,618	73.7%	203,694,500	77,805.4
40～44 歳	4,223	3,245	76.8%	290,321,400	89,467.3
45～49 歳	3,930	3,018	76.8%	302,544,800	100,246.8
50～54 歳	3,489	2,638	75.6%	274,068,500	103,892.5
55～59 歳	3,885	2,828	72.8%	307,840,600	108,854.5
60～64 歳	4,476	2,799	62.5%	230,637,400	82,399.9
65～69 歳	5,222	2,389	45.7%	152,530,700	63,847.1
70～74 歳	4,214	1,482	35.2%	103,429,340	69,790.4
75～79 歳	3,418	867	25.4%	51,763,700	59,704.4
80～84 歳	2,802	617	22.0%	39,923,600	64,706.0
85～89 歳	2,056	383	18.6%	20,997,800	54,824.5
90 歳～	1,302	192	14.7%	9,648,800	50,254.2
	61,756	28,522	46.2%	2,344,301,140	82,192.7

図表 2-16 は、上記の推計方法により求められた将来の個人市民税額及び生産年齢人口（15 歳～64 歳の人口）の推移をグラフにしたものです。

平成 31（2019）年度で 23 億 4 千万円だった個人市民税額は、2045 年度には 15 億 7 千万円となり、平成 31 年度から比較すると 32.9%程度の減少が見込まれます。

さらに、2065 年度では、同年比較で 49.6%程度減少することが見込まれるなど、生産年齢人口の減少に伴い個人市民税額が減少していくことが予想されます。

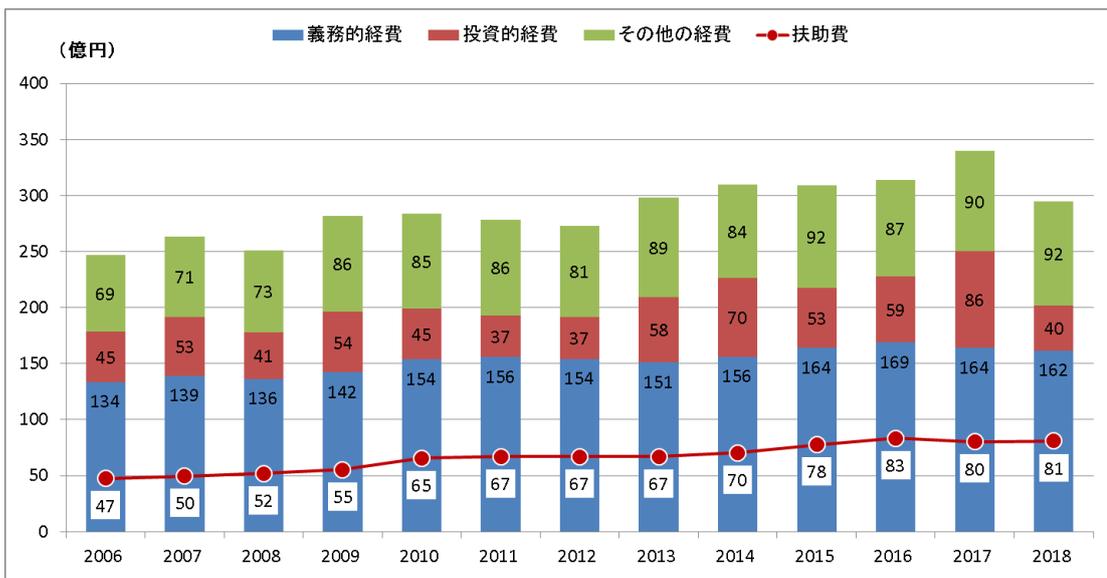
図表 2-16 個人市民税額の推計



次に、歳出面での影響を見ていきます。図表 2-17 は、本市の普通会計歳出（決算）の推移をグラフにしたものです。

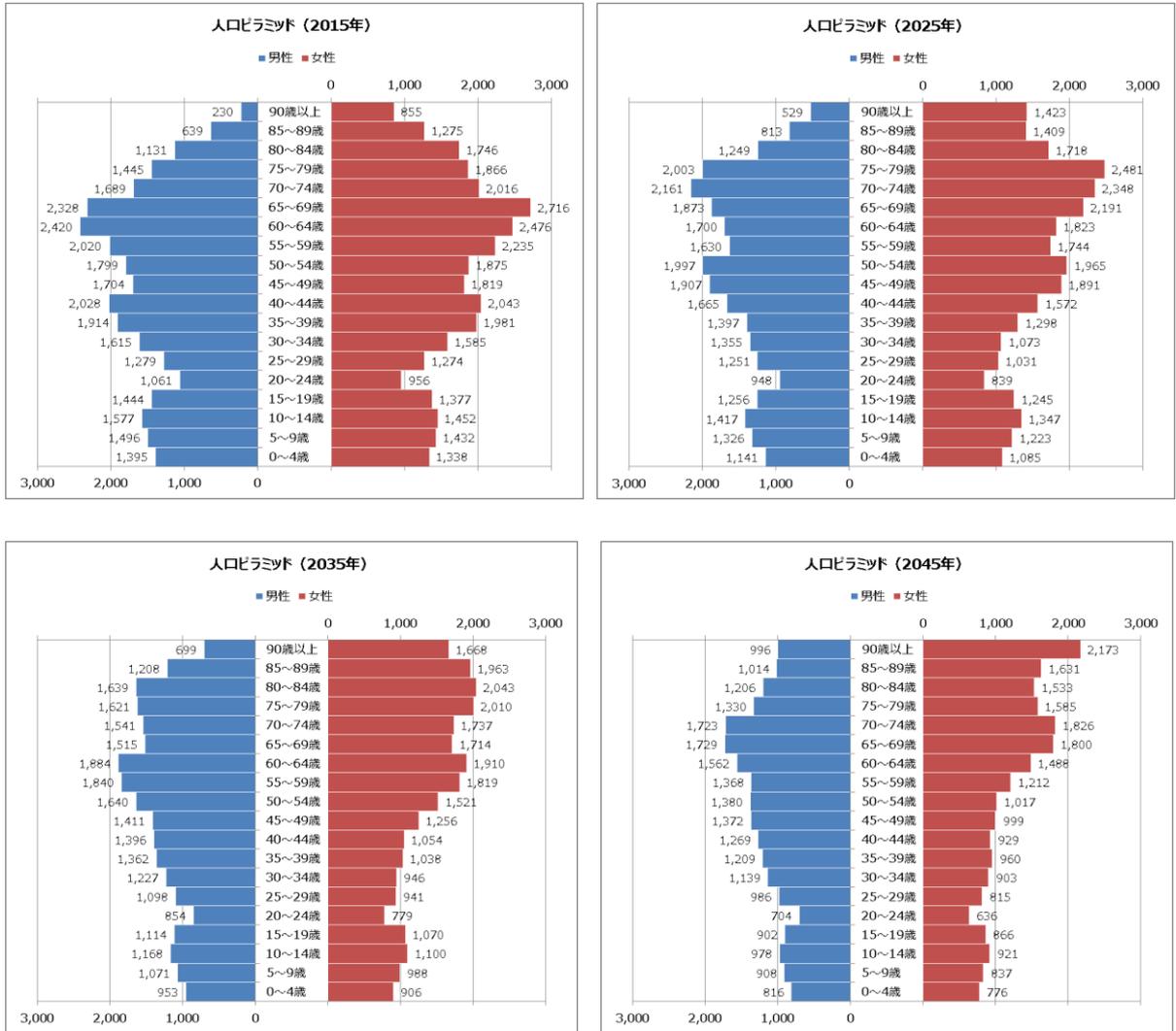
義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の中でも、特に増加傾向が著しいのが社会保障費などの扶助費で、平成 30 年度は 81 億円と、平成 18 年度の 47 億円から比較すると 1.7 倍に増加しています。

図表 2-17 普通会計歳出（決算）の推移



図表 2-18 は、社人研の将来推計人口に基づく 5 歳階級ごとの年齢を人口ピラミッドで示したものです。2015 年は、60 歳から 69 歳までの比率が高くなっていますが、年を経るごとに、高齢者人口が増加し、2045 年には 75 歳以上の高齢者が全体に占める割合が顕著になります。

図表 2-18 人口ピラミッドの推移（社人研推計による）

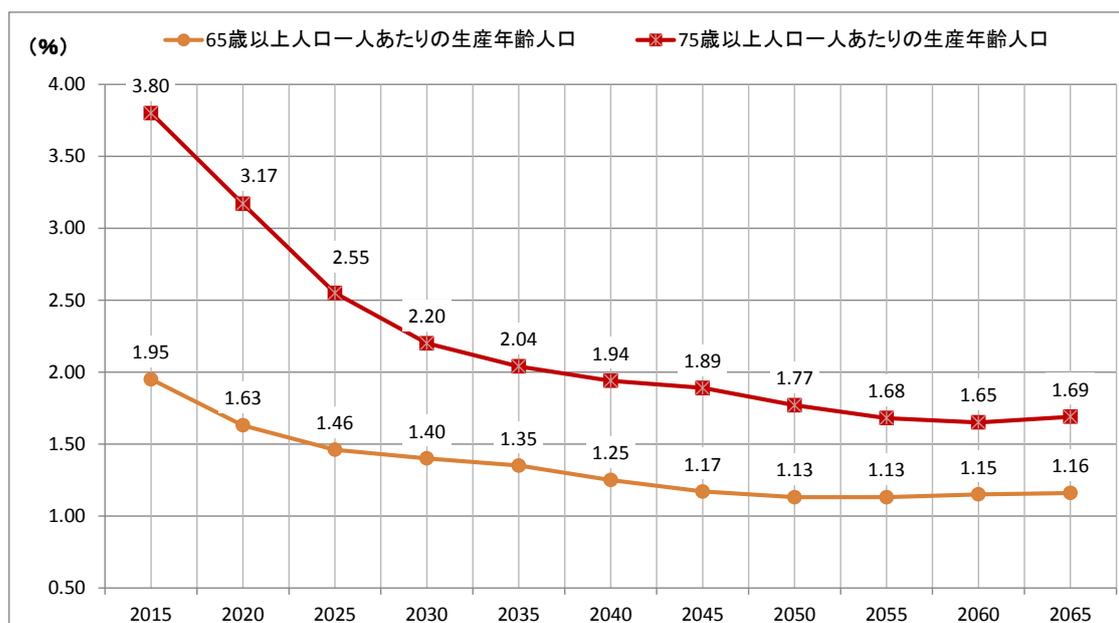


また、図表 2-19 は、同じく社人研の推計に基づき、75 歳以上及び 65 歳以上の高齢者一人当たりに対する生産年齢（15 歳～64 歳）人口を示したものです。

2015 年時点では、75 歳以上で 3.8 人、65 歳以上で 1.8 人程度であったものが 2065 年には、75 歳以上で 1.69 人、65 歳以上でも 1.16 人程度に減少する見込みです。

人口減少問題への対応は、本市の歳出面、特に、社会保障の面からも早急に取り組まなければならない課題と言えます。

図表 2-19 高齢者一人当たりの生産年齢人口の推移（社人研推計による）



② 公共施設の維持管理・更新等への影響

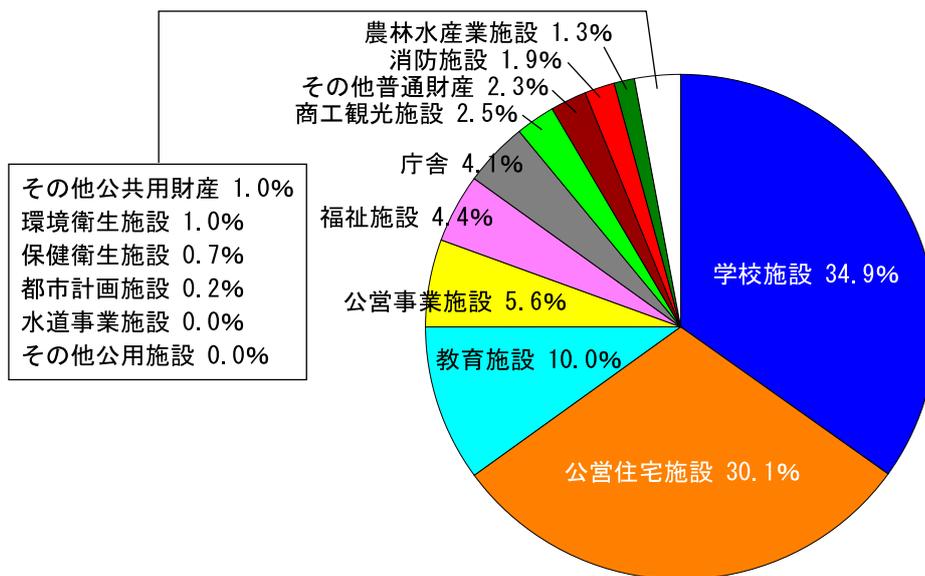
平成 28 年 11 月に策定した「日向市公共施設等総合管理計画」によると、図表 2-20 に示したとおり、市が保有している公共施設（建物）は 357 施設あり、総延床面積は約 30 万㎡となっています。用途別の内訳は、図表 2-21 のとおりです。

延床面積の割合で見ると、小中学校、公民館等の学校施設や教育施設、公営住宅が全体の約 75%を占めています

図表 2-20 公共施設の用途別の保有状況

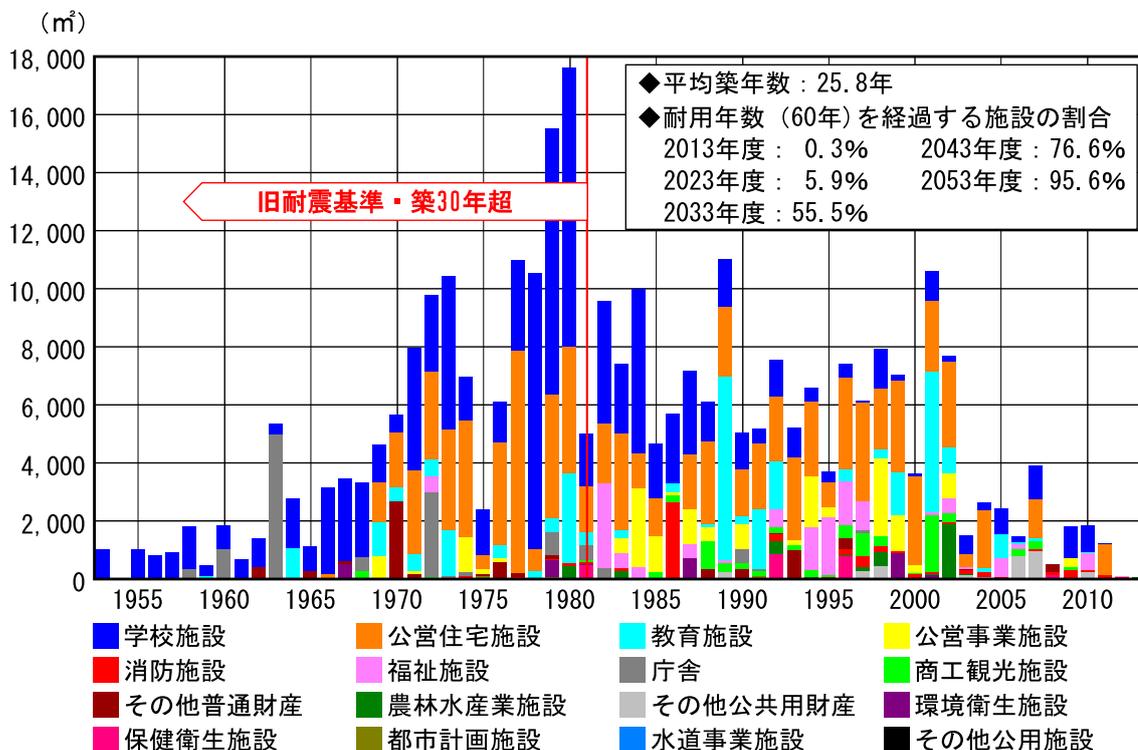
施設分類	施設数	建物数	延床面積	面積割合
学校施設	59	284 棟	106,656.3 ㎡	34.9%
公営住宅施設	26	137 棟	91,941.2 ㎡	30.1%
教育施設	34	61 棟	30,500.8 ㎡	10.0%
公営事業施設	12	31 棟	17,135.3 ㎡	5.6%
福祉施設	29	34 棟	13,566.1 ㎡	4.4%
庁舎	6	17 棟	12,397.0 ㎡	4.1%
商工観光施設	23	79 棟	7,714.8 ㎡	2.5%
その他普通財産	9	20 棟	6,915.6 ㎡	2.3%
消防施設	54	57 棟	5,727.3 ㎡	1.9%
農林水産業施設	17	22 棟	3,853.9 ㎡	1.3%
その他公共用財産	16	22 棟	3,126.8 ㎡	1.0%
環境衛生施設	6	11 棟	2,904.2 ㎡	1.0%
保健衛生施設	3	5 棟	2,288.7 ㎡	0.7%
都市計画施設	57	64 棟	634.6 ㎡	0.2%
水道事業施設	4	9 棟	117.2 ㎡	0.0%
その他公用施設	2	2 棟	42.7 ㎡	0.0%
合計	357	855 棟	305,522.5 ㎡	100.0%

図表 2-21 公共施設の用途別の保有状況（面積割合）



図表 2-22 は、公共施設（建物）の地区年度別の整備状況を示したものです。保有する公共施設（建物）を築年度別に見ると、特に 1970 年から 1980 年代（昭和 40 年から同 60 年代）までに整備された施設が多く、高度成長期と人口増加を背景に、学校施設や文化施設など、さまざまな公共施設の整備が進められてきました。

図表 2-22 公共施設（建物）の築年度別の整備状況



図表 2-23 は、公共施設（建物）の更新費用の推計を示したものです。

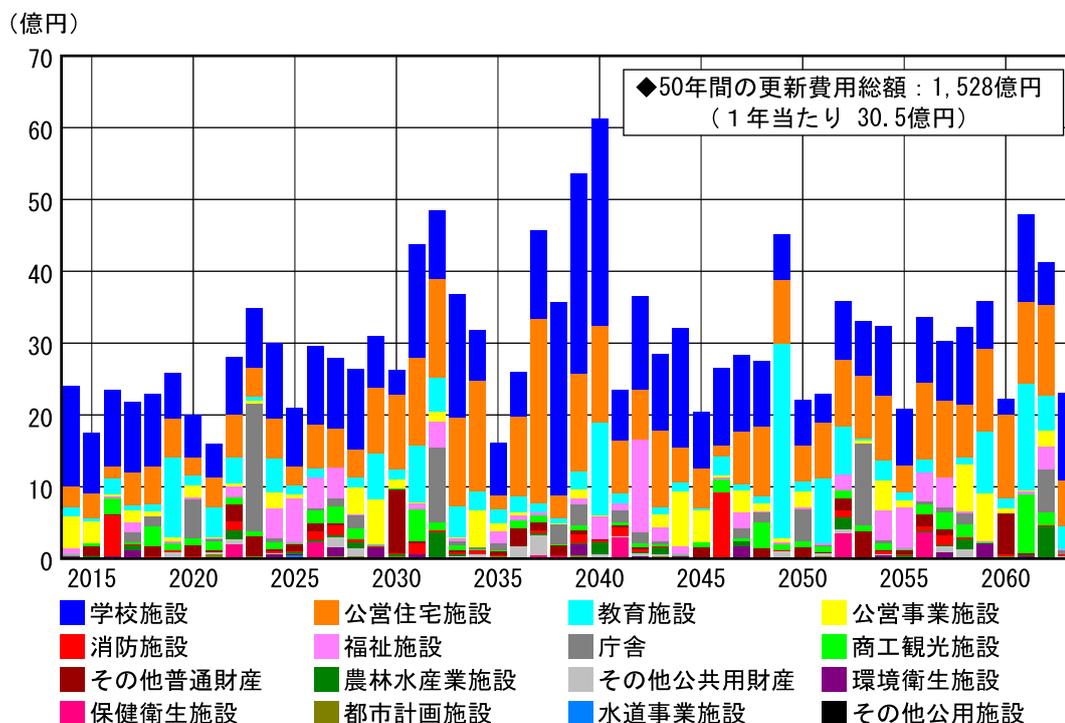
現在市が保有している公共施設（建物）のすべてを、現在の規模で将来にわたって維持することを前提として、今後50年間の改修・更新費用を推計すると1,528億円で、1年当たりになると約30.5億円が必要になると予測されています。

図表 2-24 は、公共施設（インフラ施設）の更新費用の推計を示したものです。今後40年間のインフラ施設の改修・更新費用は、約1,200億円で、1年当たりになると約29.9億円が必要になると予測されています。

人口の減少により、予算規模が縮小していくことが想定される中、市が保有するすべての施設を現在の規模で維持・管理していくことは困難です。

少子高齢化による人口構造の変化への対応、既存の公共施設に求められる機能、市民ニーズの変化への対応、更には生産年齢人口の減少に伴う税収の推移等を考慮した公共施設の運営、維持管理、更新等の取り組みが求められます。

図表 2-23 公共施設（建物）の更新費用の推計



図表 2-24 公共施設（インフラ施設）の更新費用推計

項 目	整備所要額	1年当たり	推計期間
道路	461.8 億円	11.5 億円	40 年間
橋りょう	104.3 億円	2.6 億円	
上水道（簡易水道含む）	369.5 億円	9.2 億円	
下水道（公共下水道・農業集落排水）	264.6 億円	6.6 億円	
合 計	1,200.2 億円	29.9 億円	

## 第3章 人口の将来展望

### 3-1. 日向市を取り巻く状況

#### (1) インフラ整備の状況

##### ① 道路網の整備

本市を含む宮崎県北地域では、道路網の整備、特に高速道路の開通が住民の50年来の悲願となってきましたが、平成26年3月に東九州自動車道「日向～都農間」が開通するなど、交通アクセスは格段に向上しています。

更に、平成28年4月に「北九州～宮崎間」の全線が整備され、本市から北九州市までが約3時間40分で結ばれました。

また、熊本県嘉島町と宮崎県延岡市を結ぶ九州中央自動車道も整備が進められており、平成27年4月には「蔵田～北方間」が開通しました。九州中央自動車道が全線開通すると、本市から福岡市までが3時間10分で結ばれることになり、重要港湾「細島港」の利便性はますます高まることが期待されています。

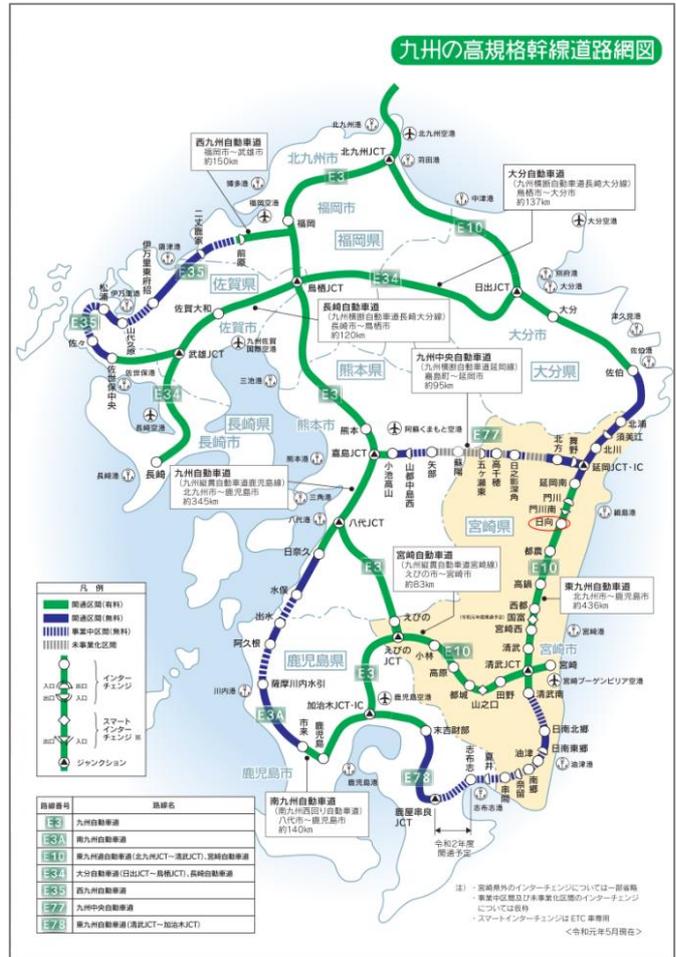
高速道路の整備に併せて、国道10号門川日向拡幅事業も進められており、交通混雑の緩和や交通事故の減少、日向インターチェンジから市内へのアクセス向上が図られています。

国道327号は、本市を基点とし、美郷町、諸塚村、椎葉村を經由し熊本県に至る、日向・入郷圏域住民の生活に欠かせない重要な幹線道路です。

今後、東九州自動車道や国道10号とのアクセス向上により、地域資源を活かした様々な地域活性化策の展開が期待されるなど、本圏域における地方創生の生命線と言っても過言ではありません。

また、同国道は、入郷地域が有する国内有数の森林資源を、木材関連産業が集積する細島港周辺地域へ供給する木材供給インフラとしても重要な役割を担っています。

細島工業団地では、国内大手の製材工場が平成27年度から操業を開始し、入郷地域から木材貨物搬入量が増加しており、耳川流域を核とした国内トップの流通システムを確立するためにも、入郷地域と日向インターチェンジを結び国道327号バイパス整備の早期完成が求められています。



## ② 細島港の状況

重要港湾「細島港」では、ガントリークレーンの整備と併せ、平成27年6月には17号岸壁に国際物流ターミナルが完成し、令和元年度（平成31年度）には16号岸壁の整備が着工するなど、急速にインフラ整備が進められています。

また、細島工業団地には、これまでの15年間で63社が立地し、約1,600名の雇用が生まれています。

今後、海・陸の交通体系の整備により交通アクセス性が格段に向上することで、細島港は「東九州の物流の拠点」として、背後圏における産業活動の進展とともに、更なる企業立地が期待されます。

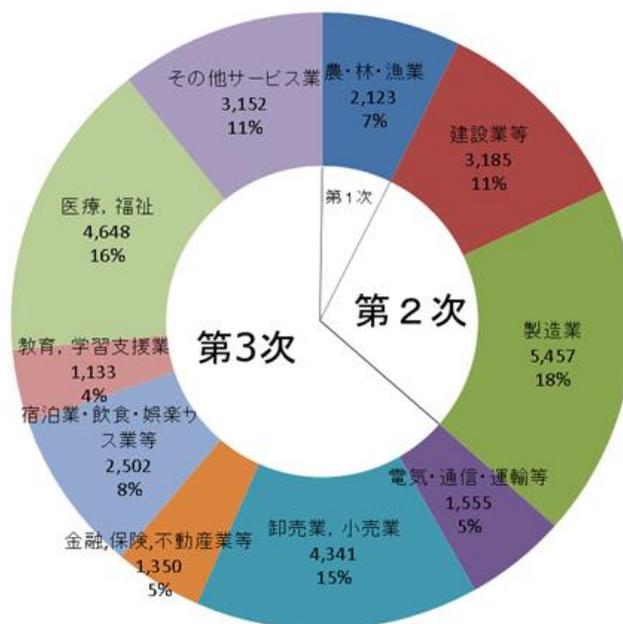
また、企業の進出により細島工業団地の未利用地が、約5haと減少したため、現在、新たな工業団地の確保が課題となっています。



## (2) 産業の状況

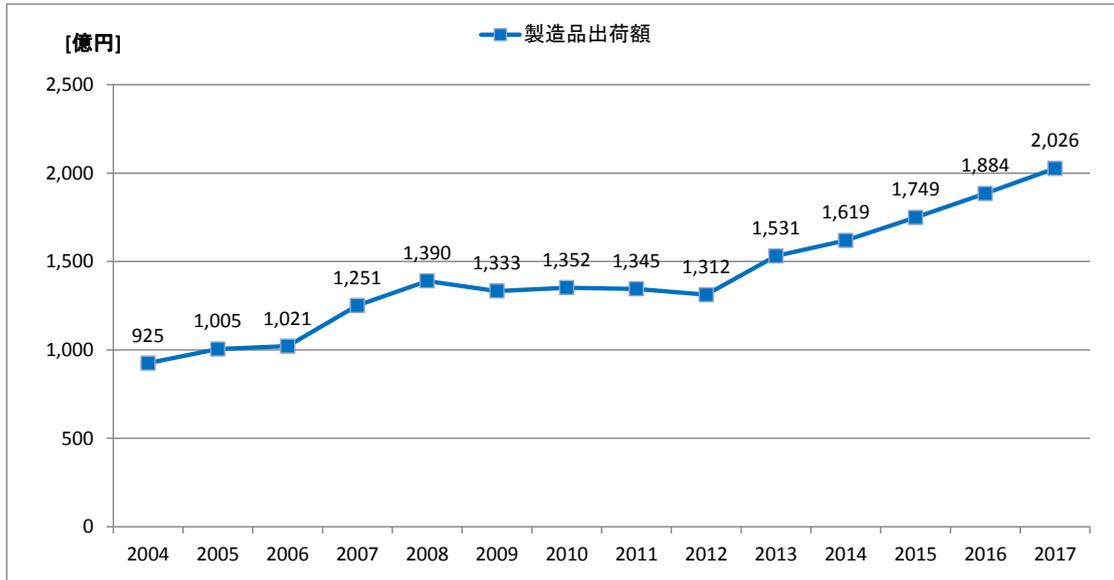
本市の産業別就業者の状況を見ると、第1次産業が7.2%、第2次産業が28.8%、第3次産業が64.0%となっており（図表3-1）、全国や県平均よりも製造業の割合が高くなっています。

図表 3-1 日向市の産業別就業者数



図表 3-2 は、本市の製造品出荷額の推移を示したものです。細島港を中心とした企業立地の進展とともに製造品出荷額は年々増加傾向にあり、2017年には2,026億円と大幅に増加しています。

図表 3-2 日向市の製造品出荷額の推移



本県は、総面積の約76%を森林が占める全国有数の森林県であり、中でも、日向入郷圏域は、二級河川耳川流域に県森林面積の約25%を占める豊富な森林資源を有しています。平成27年には国内製材大手の中国木材(株)日向工場が細島工業団地で操業を開始したことにより、約300人を超える直接的な雇用が創出されるとともに、林業や運輸業など、間接的な雇用も増加しています。

また、細島港では、日向入郷圏域のみならず県全域の森林資源が中国や台湾等に輸出されるなど、今後更に国産材輸出に伴う林業再生・雇用増加が期待されます。

**参考6:円高是正効果と社会資本整備による民間設備投資と林業再生** 国土交通省

**【細島港・東九州自動車道】**

円高是正が進むなか港湾や高速道路の整備が進展  
→ 大手製材メーカーが進出。地域の木材が輸出産業化。

**地域の木材が輸出産業化**

■ 木材輸出量増加 (万m³)

2012	2.3
2014	5.2

約2倍

■ 木材価格の上昇(宮崎県:スギ) (円/m³)

2012	7,000
2014	13,900

最大約2倍

● 国産材輸出により林業再生、雇用増加

細島港周辺では、ここ10年間で

企業立地	設備投資	貿易額
39件	約740億円	約2倍増

平成27年5月19日(火)、首相官邸で開催された「第6回経済財政諮問会議(議長:安倍総理)」において、【細島港のインフラ整備と林業再生、企業誘致効果】が、**全国の成功事例として太田国土交通大臣より紹介されました。**  
日向市は今、東九州のトップランナーとして、大きく羽ばたこうとしています!

**東九州自動車道**  
延岡～宮崎 H26.3開通  
大分～宮崎 H27.3開通  
北九州～宮崎 H28春開通見込

宮崎県の民有林

日向市 細島港 (地域の基幹産業支援のため、重要港湾細島港に重点投資)

中国、台湾等に輸出

● 東九州道沿線で木材加工業者が集まっている地域 12  
■ 国産材供給拠出(秋田動産センター)

※出典：国土交通省 平成27年5月 経済財政諮問会議提出資料

## 3-2. 今後の課題

### (1) 人口流出の抑制

本市では、6 ページの「男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況」で示したとおり、15 歳～24 歳の年代で著しい転出超過が見られ、25 歳～29 歳で一定程度の転入超過はあるものの全体的には人口流出傾向となっています。

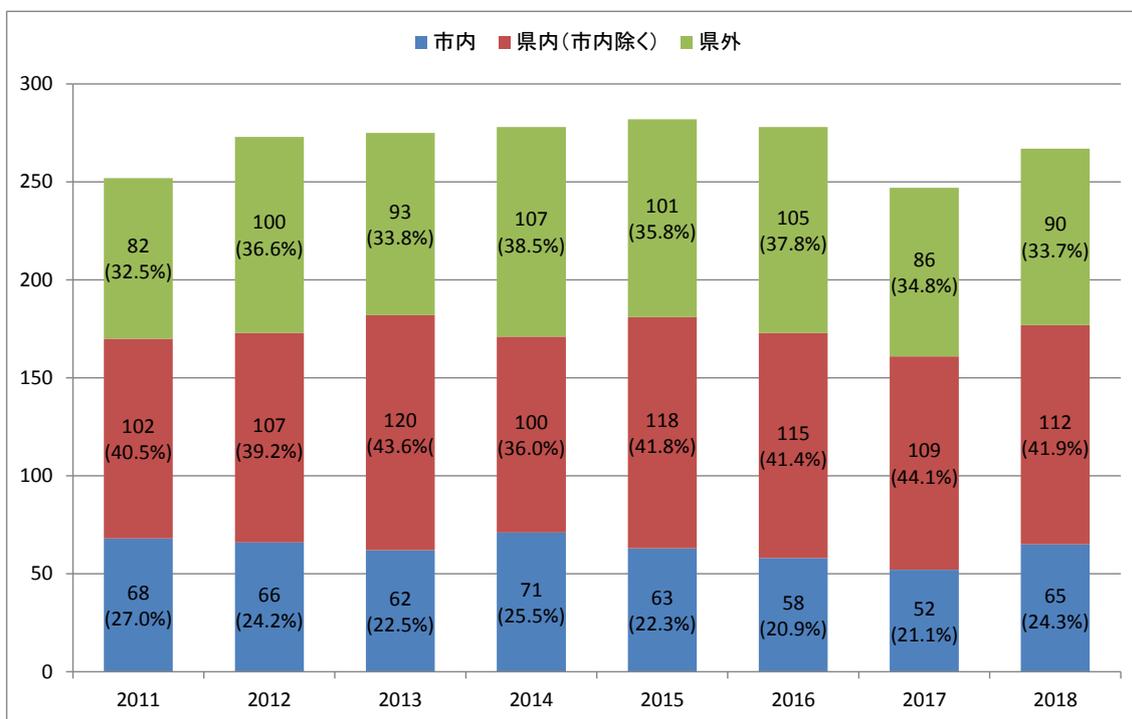
15 歳～19 歳の転出超過は、高校卒業後、大学等への進学や就職などで市外に転出していることが大きな要因として考えられます。

図表 3-3 は、日向地区にある県立高等学校 4 校の 2011 年度から 2018 年度の就職内定状況の推移です。市内への就職内定は 25%程度に留まっており、7 割近くは市外への就職が決まっています。職業系高等学校への聞き取り調査によると、地元（市内）への就職を希望する学生は多いものの、全国的な人手不足の影響から、県外の企業等からの募集が増えており、多くの学生がそちらに流れてしまうという要因もあることから、市内企業と連携した取り組みが求められます。

また、本市には大学などの高等教育機関が無いため、ほとんどが市外に進学していると考えられます。

進学による市外転出を抑制することはできませんが、大学等の卒業後、地元に戻ってこられる環境を整えることが重要であると考えられます。

図表 3-3 高校生就職内定状況の推移

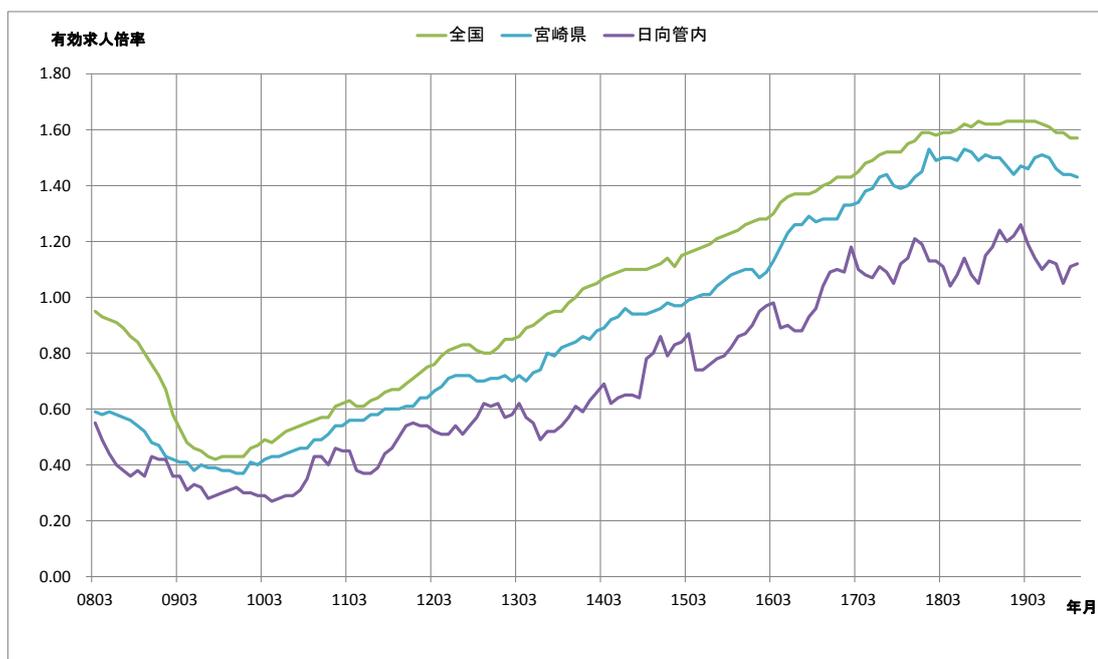


※商工港湾課調査データ（富島高校、日向工業、日向高校、門川高校への聞き取り）

図表 3-4 は、有効求人倍率の推移を示したものです。本市の有効求人倍率は国・県より低く推移していますが、近年 1.0 倍を超える高い数値が続いています。

このように数値上は仕事を見つけやすい環境となっていますが、事務系など若者が希望する職種が少なく、求人側と求職者側のニーズが一致しない「雇用のミスマッチ」の解決が、人口減少に歯止めをかける最大の課題と言えます。

図表 3-4 有効求人倍率の推移



## (2) 賃金の格差

図表 3-5 は、宮崎県と全国の一人当たりの賃金の推移を示しています。宮崎県の平均賃金は全国平均よりも約 100 万円程度低く、2018 年では全国で第 47 位となっています。

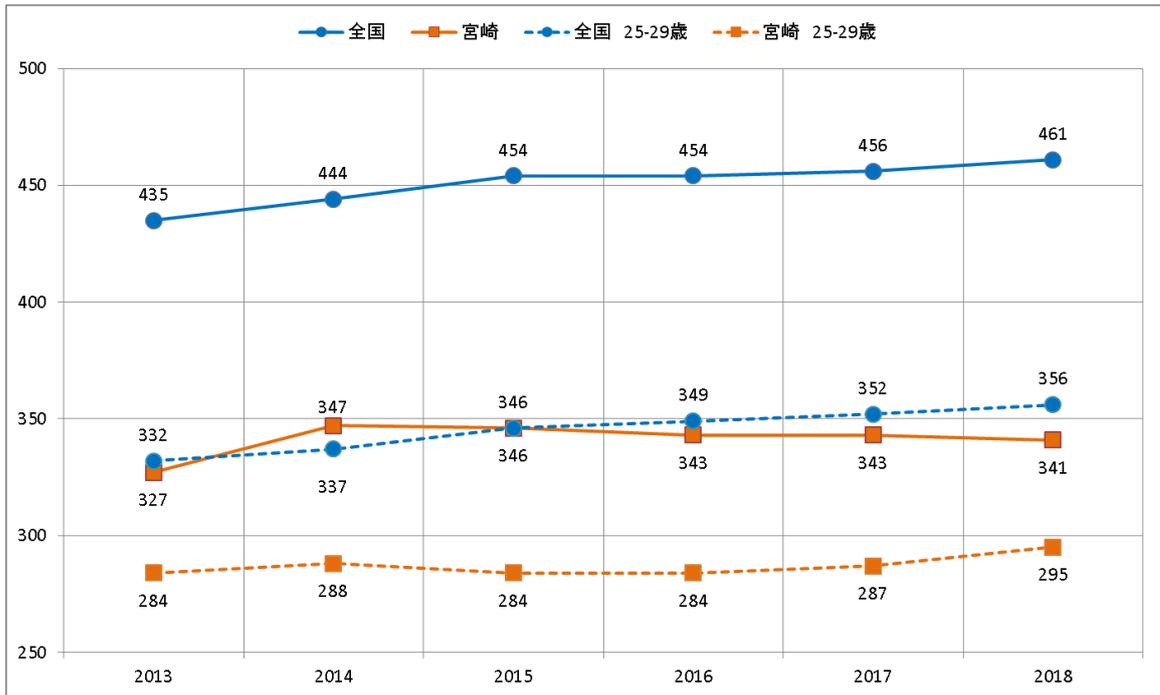
しかしながら、2018 年の平均消費者物価地域差指数 (平均=100) では、宮崎県が 96.0 と全国で最も低く、最も高い東京都 104.4 と比べると 8.4 ポイント低くなっており、宮崎県自体は、物価も安く生活しやすい環境にあるものの、賃金の格差からより賃金の高い地域へと人口が流出しているのではないかと推察されます。

特に、25 歳から 29 歳の若年層の賃金は、平均で 300 万円を下回っており、若い世代の賃金を上げる取り組みが必要となります。

さらに、賃金だけではなく、「労働条件の改善」や「働きがいのある職場づくり」など「雇用の質」を高めることが、若い世代だけではなく働く世代の「生活の豊かさ」への実感につながります。

そのためには、地場産業の競争力や労働生産性の向上によって経営の質を改善し、企業の売上上昇につながるような支援施策が求められます。

図表 3-5 一人当たりの賃金の推移

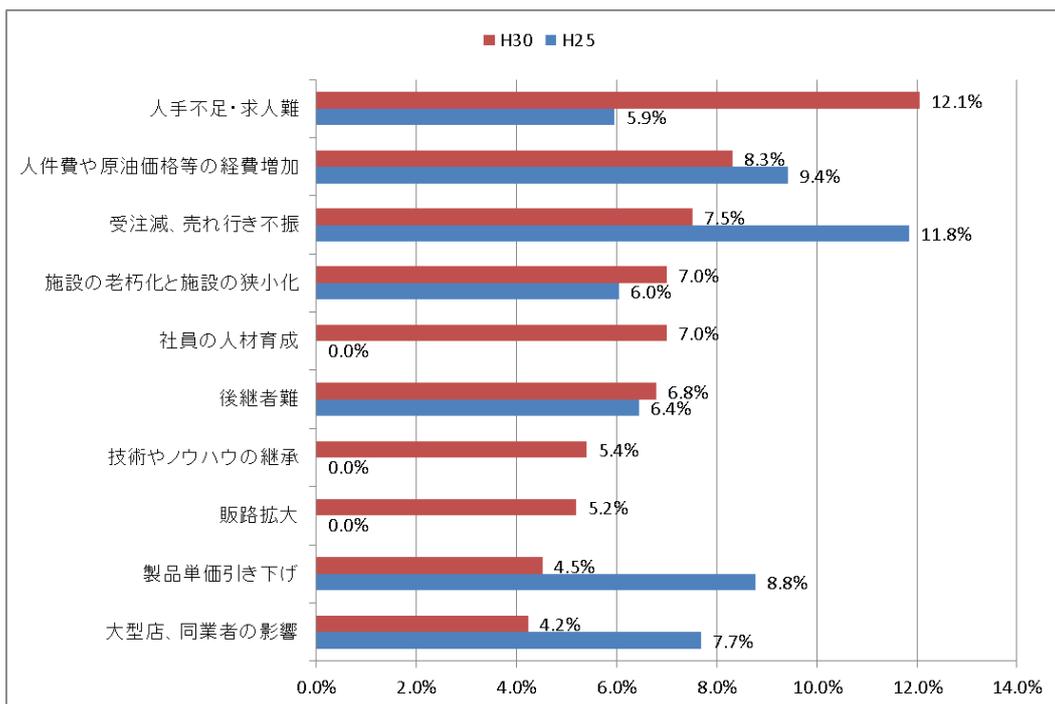


### (3) 人材の確保

平成 30 年 9 月に実施した「日向市の商工業に関するアンケート調査」によると、図表 3-6 に示した「事業展開を行う上での問題点」では、「人手不足・求人難」の 12.1%が最も高く、平成 25 年度の調査結果よりも 6.2%増加しています。

次いで「人件費や原油価格等の経費増加」が 8.3%、「受注減・売れ行き不振」が 7.5%となっていますが、いずれも平成 25 年度の調査時点よりも減少しています。

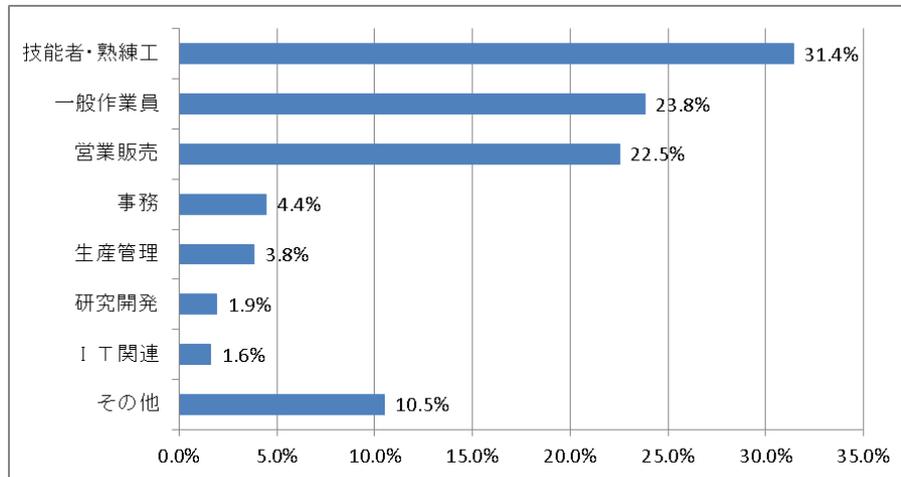
図表 3-6 事業展開を行う上での問題点



図表 3-7 のとおり、不足する人材の割合は、「技能者・熟練工」が 45.9%と最も高く、「営業販売」が 22.5%、「一般作業員」が 29.2%となっています。

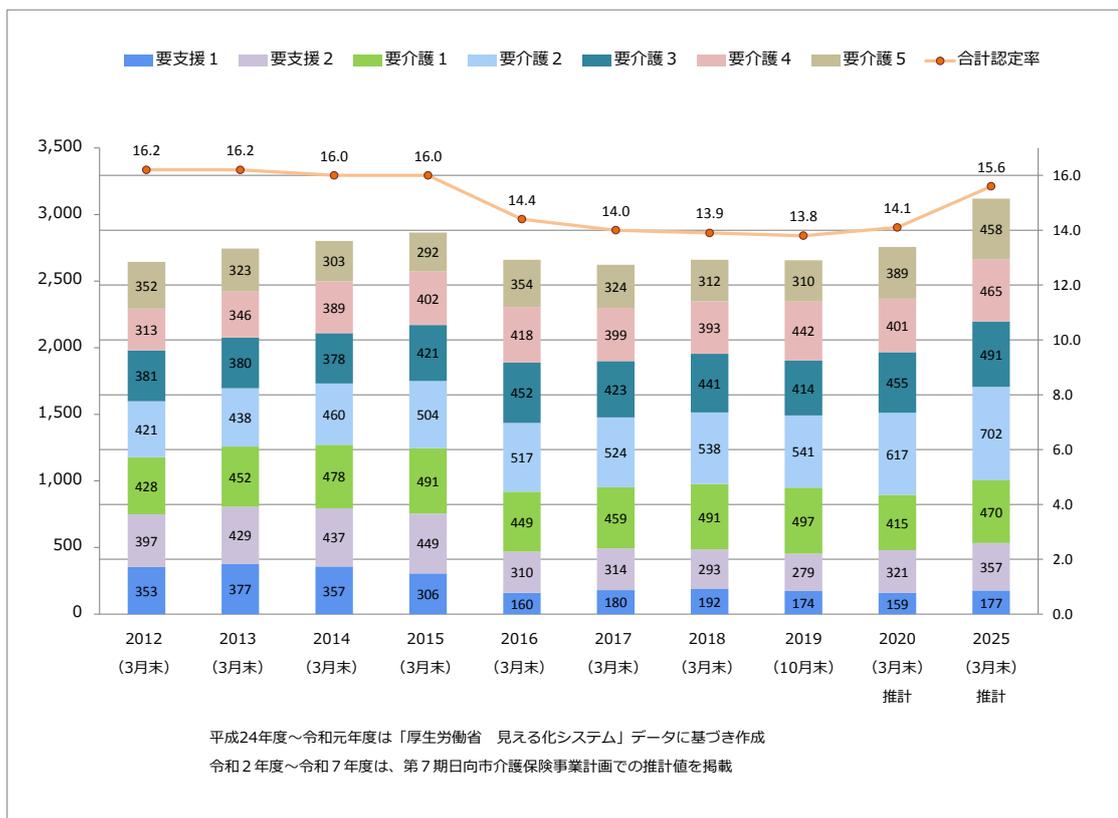
産業別で見ると、「第二次産業」において「技能者・熟練工」が 75.6%となっており、人口減少が予想される中、次代を担う人材の確保と育成が急務となっています。

図表 3-7 不足する人材の割合



図表 3-8 は、日向市の要介護認定者の推移を示したものです。高齢化の進展とともに、要介護認定者も増加することが予測されており、医療・介護サービスの供給不足とともに介護従事者も不足することが懸念されています。

図表 3-8 日向市の要介護認定者の推移



介護職員数は、介護保険制度の施行後の10年間で倍以上となっていますが、図表3-9に示した国の介護職員数予測によると、2025年には、2012年の1.5倍以上の介護職員が必要になると予測されています。

図表3-10の日向市内の介護従事者数をもとに推計すると、本市では、2025年に1,483人の約1.5倍である2,229人の介護職員が必要となります。

しかしながら、現状では、求人を出しても応募がないため、職員一人ひとりの負担が増加しているという問題が生じています。

人口減少社会において、高齢者が安全安心な生活を送るためにも医療・介護環境の充実とともに、従事する職員の育成や雇用環境の充実を図る取り組みも求められます。

図表 3-9 国の介護職員数予測

西暦(年度)	2000 (H12)	2012 (H24)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)
全国推計	55万人	163万人	184万人	216万人	245万人

令和元年10月社会保障審議会介護保険部会資料より抜粋

図表 3-10 日向市内の介護従事者数

	看護職員	介護職員	介護支援専門員	合計
介護従事者数	271	1,123	89	1,483

平成24年日向市高齢者あんしん課聞き取り調査より(事業所別計のため延人数)

### 3-3. 人口動態に関する市民意識調査

#### (1) 結婚・子育てに関する意識について

平成 27 年に実施した市民アンケートから、人口動態に関する特徴的な内容について分析したものを示します。

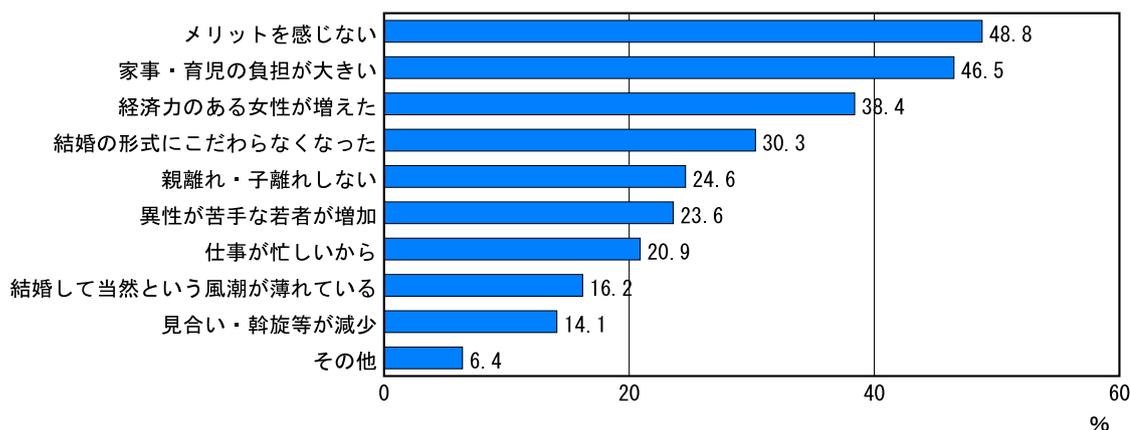
##### ① 結婚しない理由

合計特殊出生率が低迷している理由の一つとして、全国的に晩婚化が進んでいることが挙げられます。

図表 3-11 の市民アンケート（結婚しない理由）によると、「メリットを感じない」が 48.8%、「家事や育児の負担が大きい」が 46.5%、「経済力のある女性が増えた」が 38.4%となっています。

特に女性の結婚しない理由の第 1 位は、「結婚後の家事や育児の負担が大きい」が 53.0%となっています。

図表 3-11 結婚しない理由

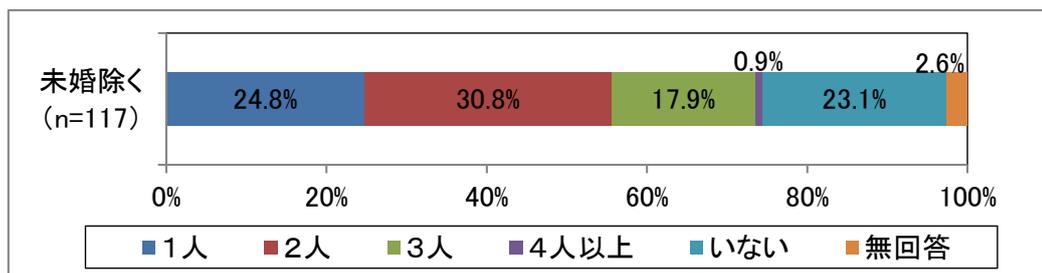


##### ② 希望する子ども数について（既婚者 117 人対象）

既婚者 117 人のうち、子どものいる人の割合は 74.4%で、子どもがいない人は 23.1%となっています。

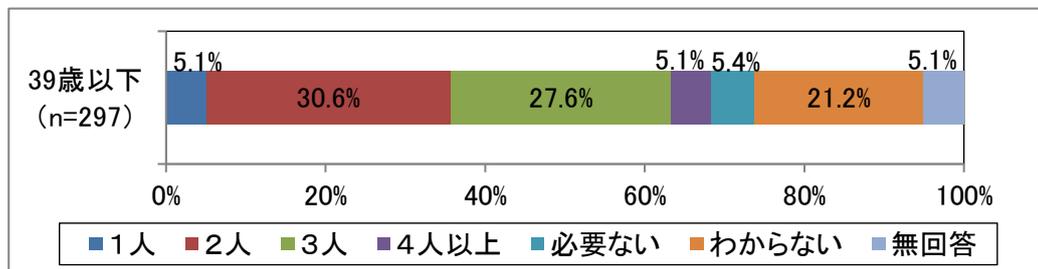
図表 3-12 は、現在の子どもの数を示したもので、2 人が 30.8%、1 人が 24.8%、3 人以上が 18.8%となっており、2 人以上の子どものいる人の割合が全体の 49.6%となっています。

図表 3-12 現在の子どもの数



次に、図表 3-13 は、39 歳以下の方が理想としている子どもの数を示しています。理想とする子どもの数は、1 人が 5.1%、2 人が 30.6%、3 人が 27.6%、4 人以上が 5.1%となっており、2 人以上を希望する人が、全体の 63.3%を占めています。

図表 3-13 理想としている子どもの数



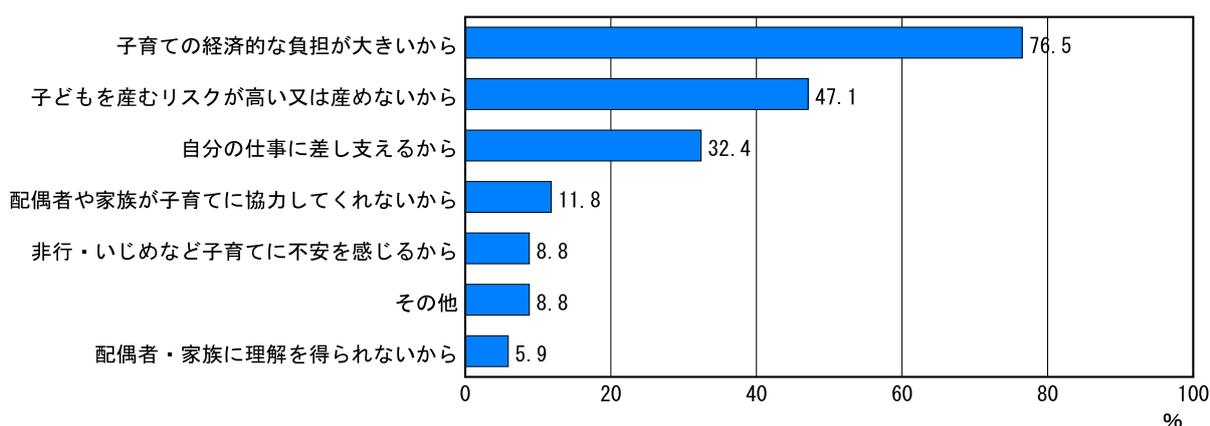
この調査では、2 人以上を希望する人は、63.3%となっており、「理想」と「現実」の間には 13.7%のギャップがあることがわかります。

図表 3-14 では、理想と現実とのギャップの理由を示しています。

「子育ての経済的負担が大きいから」が 76.5%と最も多く、「子どもを産むリスクが高い又は産めない」が 47.1%、「自分の仕事に差し支えるから」が 32.4%となっています。

このようなことから、合計特殊出生率を上昇させるには、子育てへの経済的負担の軽減や若者が安定した生活を送れるような雇用環境の整備、晩婚化への対応、仕事と家庭の両立支援などの施策が重要であると考えられます。

図表 3-14 「理想」の子ども数と「現実」とのギャップの理由



## (2) 高校生の意識調査

令和元年9月に実施した日向市内の高校3年生を対象に実施したアンケート結果について特徴的なものを示します。

■対象者数 457人

男性 243人 (53.2%) 女性 211人 (46.2%) 無回答 3人 (0.7%)

### ① 卒業後の予定

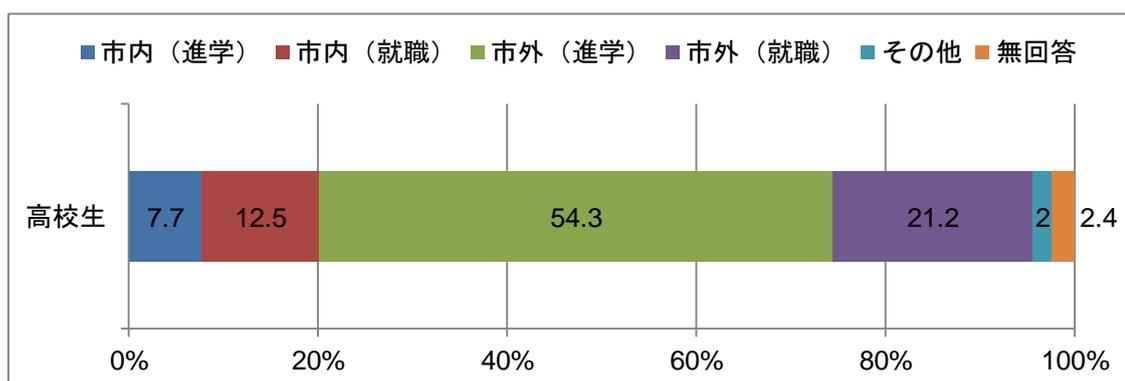
図表3-15は、高校卒業後の予定について示したものです。

日向市外（進学）の割合が54.3%と最も高く、次いで日向市外（就職）が21.2%となっています。

市外（進学）の主な進学希望先としては、福岡県が62人と最も多く、次いで宮崎市の33人となっています。

市外（就職）の主な就職希望先としては、宮崎市が14人と最も多く、次いで東京都が11人、延岡市が10人となっています。

図表3-15 高校卒業後の予定について

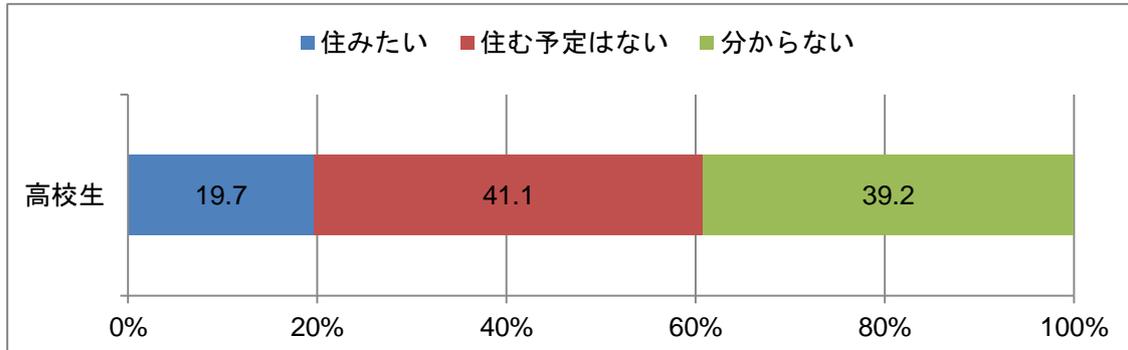


市外（進学）主な進学希望先		市外（就職）主な就職希望先	
福岡県	62人	宮崎市	14人
宮崎市	33人	東京都	11人
大分県	13人	延岡市	10人
東京都	8人	愛知県	6人
山口県	5人	福岡県	5人

## ② 将来の予定

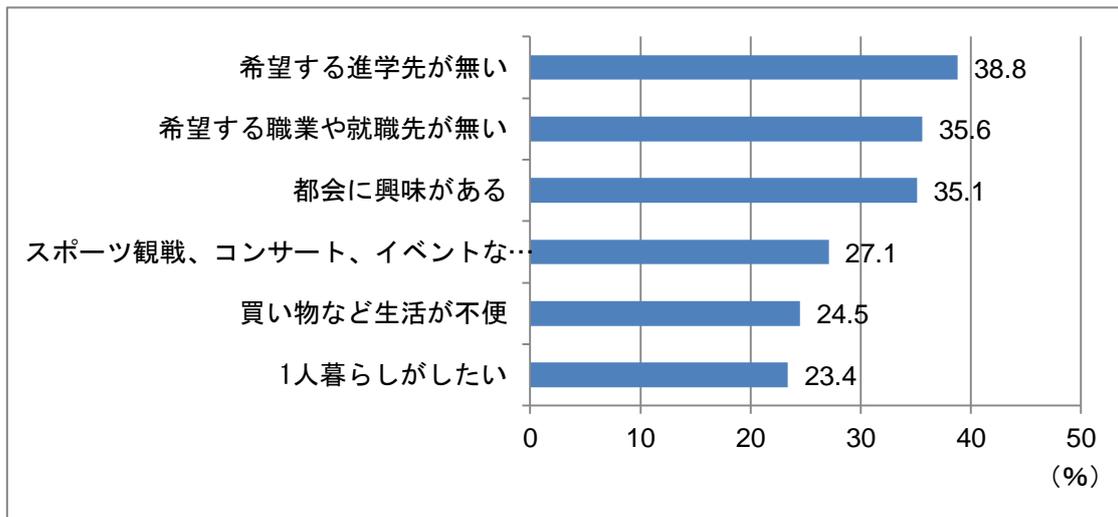
図表 3-16 の「将来、日向市に住みたいか」については、「住みたい」が 19.8%、「住みたくない」が 26.0%となっています。

図表 3-16 将来、日向市に住みたいか



図表 3-17 の「日向市に住む予定がない理由」については、「希望する進学先が無いから」が 38.8%と最も多く、次いで「希望する職業や就職先が無いから」が 35.6%となっています。

図表 3-17 日向市に住む予定がない理由



### 3-4. 将来展望

#### (1) 人口減少対策の方向性

本市の人口減少は、高校卒業後、進学や就職等で宮崎市や東京都、福岡県などの都市部へ人口が流出する社会減が大きな要因となっています。特に、女性の働く場所は、医療・介護系が多く、若年女性の働く場所が限られていることも、故郷に戻ってこない（これない）要因の一つであると推察されます。若者や女性の働く場所を増やし、社会減対策を講じることが、人口減少の抑制へとつながります。

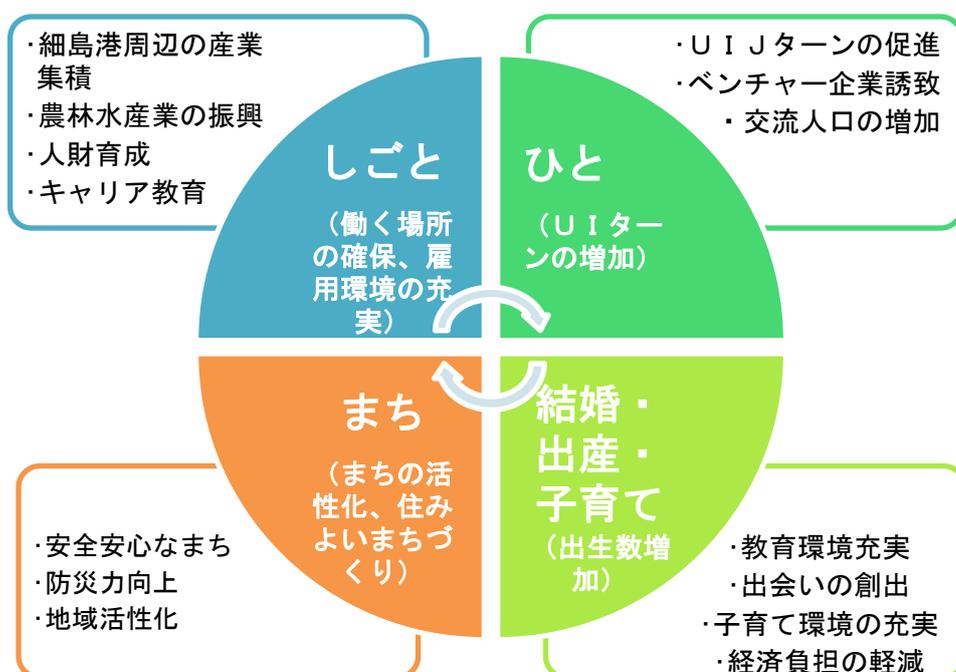
また、本市の合計特殊出生率は、1.79と全国平均よりも高く、比較的子育てしやすい環境に恵まれていると思われまます。若者の働く場所を確保し、安定した生活が送れるように雇用条件の充実を図ることで、若者の結婚や出産に対する希望をかなえることが可能となり、出生数の増加による自然増も期待されます。

人口減少社会では、1次産業のみならず技術者や介護従事者などの担い手不足、後継者不足が懸念されます。将来にわたって「元気で活力ある日向市」を維持するためには、時代を担う人財<sup>\*</sup>の育成が重要です。そのためには、産学官のみならず地域が一体となって人財育成に取り組む必要があります。

また、都市部から新たな人財を呼び込むことにより、担い手不足の解消や新たな産業の創造につながることも期待されますので、U I Jターンなどの移住・定住施策についても地域と連携しながら推進していくことが求められます。

今後は、図表 3-18 のイメージ図のとおり、「雇用の確保」、「若者・女性の増加」、「出産・子育て」、「人財育成」に一体となって取り組み、まち・ひと・しごとにおける好循環をつくりだすことが重要です。

図表 3-18 まち・ひと・しごとの好循環



<sup>\*</sup> 人財 人を「材料」ではなく地域や企業に貢献する能力を備えた「財産」とみなすものです。

## (2) 日向市の目指す将来の姿

人口減少社会では、社会保障費など将来世代の負担増大や公共施設の老朽化等による財政運営の悪化など大きな不安がありますので、減少に歯止めをかけるためには、経済負担の軽減など国がリーダーシップを発揮し、県や地方自治体が一体となって具体的な施策を講じている必要があります。

社人研の推計によると、本市の2045年の人口は約4万5,500人、高齢化率が40.8%と大変厳しいものでありますが、重要港湾「細島港」や東九州自動車道などインフラ整備の進展とともに企業立地も進んでおり、将来の飛躍に向けた好材料が整いつつあります。

また、合計特殊出生率は1.79と全国第2位の宮崎県平均を上回っており、温暖な自然環境など比較的子育てしやすい環境に恵まれているといえます。

こうした、本市の特性を生かしながら人口減少社会においても「元気で活力ある日向市の創生」に向け、社会減を抑制し、若者の雇用環境の充実を図ることによって若者の希望をかなえ、生まれてきた子ども達を地域全体で育てる環境の整備などにより、さらに産業が活性化し、持続可能な地域社会を維持することを目指します。

**2045年数値目標**      **人口 48,000人**

**★合計特殊出生率**    **2045年まで 2.07 に上昇**

**★39歳以下の移動率**    **2045年まで毎年 10% 改善**

### 日向市の目指す姿

- あらゆる世代の人たちが希望を持って働くことができる
- 産学官が連携し、新たな産業分野に挑戦する
- 郷土を愛する子どもが育ち、未来を担う若者が地域に根差した仕事に就く
- 日向を離れて暮らす人たちや都市圏に住む人たちが、戻り、移り住む
- 自然豊かな環境で、働きながら安心して子どもを産み育てられる
- 安全で安心なまちをつくり、そこに住む人それぞれが自立した生活を送る

## 日向市人口ビジョン（令和2年2月改訂版）

令和2年2月発行

日向市 総合政策部 総合政策課

〒883-8555 宮崎県日向市本町10番5号

電話 0982-66-1001 FAX 0982-54-8747